

平成 28 年度

豊前市公営企業会計決算審査意見書

豊前市水道事業会計

豊前市下水道事業特別会計

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

豊前市監査委員

29豊監第30-2号
平成29年8月22日

豊前市長 後藤元秀 殿

豊前市監査委員 初山吉治

豊前市監査委員 岡本清靖

平成28年度 豊前市公営企業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度豊前市
水道事業会計及び豊前市下水道事業特別会計及び豊前市東部地区工業用水道事業会
計の決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

平成28年度 豊前市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

《豊前市水道事業会計》

1	業務の実績について	2
	(1) 給水人口・給水件数の状況	2
	(2) 配水量・有収水量・有収率の状況	3
2	予算・決算の対照について	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 企業債	7
	(4) 他会計借入金	8
	(5) 一時借入金	8
	(6) 予算の流用禁止項目	8
	(7) 他会計からの補助金	9
	(8) たな卸資産購入限度額	9
3	経営成績について	10
	(1) 損益	10
	(2) 収益	11
	(3) 費用	14
4	財政状況について	16
	(1) 資産	16
	(2) 負債・資本	16
5	経営分析について	18
6	キャッシュ・フロー計算書について	20
	むすび	23
	決算審査資料	24～39

《豊前市下水道事業特別会計》

【豊前市公共下水道事業】

1	業務の実績について……………	40
	(1) 水洗化率の状況……………	41
	(2) 処理水量・有収水量の状況……………	41
2	予算・決算の対照について……………	42
	(1) 収益的収入及び支出……………	42
	(2) 資本的収入及び支出……………	43
	(3) 企業債……………	45
	(4) 一時借入金……………	45
	(5) 予算の流用禁止項目……………	45
	(6) 他会計からの補助金……………	45
3	経営成績について……………	46
	(1) 損益……………	46
	(2) 収益……………	46
	(3) 費用……………	47
4	財政状況について……………	48
	(1) 資産……………	48
	(2) 負債・資本……………	48
5	経営分析について……………	50
6	キャッシュ・フロー計算書について……………	52
	むすび……………	55
	決算審査資料……………	56～65

【豊前市農業集落排水施設事業】

1	業務の実績について……………	66
	(1) 設置件数、水洗化率の状況……………	67
	(2) 年間処理水量……………	67
2	予算・決算の対照について……………	68
	(1) 収益的収入及び支出……………	68
	(2) 資本的収入及び支出……………	68
	(3) 企業債……………	69
	(4) 他会計からの補助金……………	70
3	経営成績について……………	71
	(1) 損益……………	71
	(2) 収益……………	71
	(3) 費用……………	72
4	財政状況について……………	72
	(1) 資産……………	72
	(2) 負債・資本……………	72
5	経営分析について……………	74
6	キャッシュ・フロー計算書について……………	76
	むすび……………	79
	決算審査資料……………	80～89

《豊前市東部地区工業用水道事業会計》

1	業務の実績について……………	90
	(1) 給水件数の状況……………	90
	(2) 給水量・有収水量の状況……………	90
2	予算・決算の対照について……………	91
	(1) 収益的収入及び支出……………	91
	(2) 資本的収入及び支出……………	91
	(3) 企業債……………	92
	(4) 一時借入金……………	93
	(5) 予算の流用禁止項目……………	93
3	経営成績について……………	94
	(1) 損益……………	94
	(2) 収益……………	95
	(3) 費用……………	95
4	財政状況について……………	96
	(1) 資産……………	96
	(2) 負債・資本……………	97
5	経営分析について……………	98
6	キャッシュ・フロー計算書について……………	100
	むすび……………	103
	決算審査資料……………	104～112

(注)

- 1 本書では、予算に関連する記述等については、消費税込みの数値で表示し、その他の個所については、消費税抜きの数値で表示した。
- 2 意見書の計数について、千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入し、比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数の端数処理により不突合の誤差が生じる場合がある。
- 3 本文各表中の記号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数 「0」「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし又は算出不能のもの

平成28年度 豊前市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

- 平成28年度 豊前市水道事業会計決算
- 平成28年度 豊前市下水道事業特別会計決算
- 平成28年度 豊前市東部地区工業用水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月14日まで

第3. 審査の方法

審査については、決算報告書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票、帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、各上下水道事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

第4. 審査の結果

決算報告書・損益計算書・貸借対照表その他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していることが認められた。

なお、決算審査資料を末尾に添付しているので参照されたい。

豊前市水道事業会計

1. 業務の実績について (資料 第1表)

利用状況から見た業務実績は、資料 第1表のとおりとなっている。
業務実績は次表のとおりである。

年 度 別 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増 減 (H28-H27)
行政区域内人口	人	26,740	26,484	26,160	△ 324
給水区域内人口	人	23,997	23,790	23,532	△ 258
計画給水人口	人	22,290	22,290	22,290	0
給水人口(年度末)	人	17,997	18,024	18,020	△ 4
水道普及率	%	67.3	68.1	68.9	0.8
給水普及率	%	75.0	75.8	76.6	0.8
給水戸数(年度末)	戸	7,368	7,435	7,500	65
年間配水量	m ³	2,022,124	2,054,220	2,038,357	△ 15,863
年間有収水量	m ³	1,798,718	1,742,944	1,689,524	△ 53,420
有 収 率	%	89.0	84.8	82.9	△ 1.9

* 水道普及率

総人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

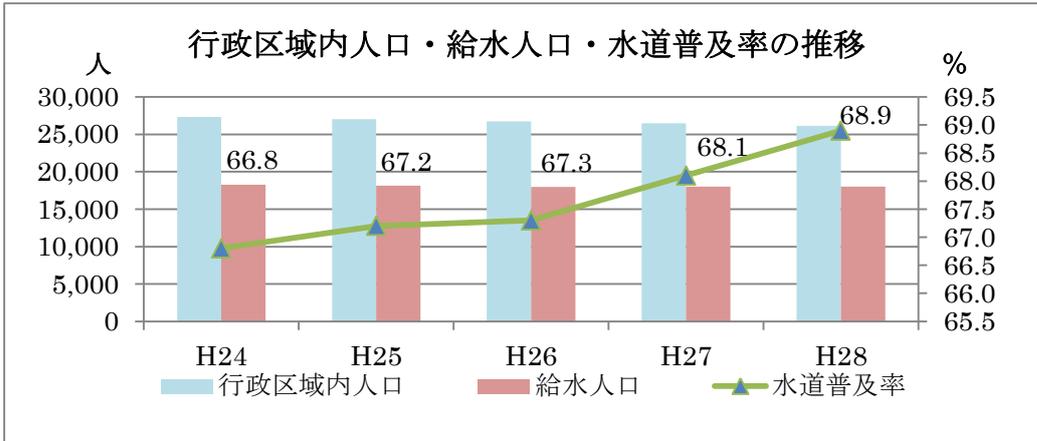
* 給水普及率

給水区域内人口に対する給水人口の割合

$$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$$

(1) 給水人口・給水件数の状況

年度末における給水人口は、18,020人で、前年度より4人減少している。
給水戸数は、7,500戸で、前年度より65戸増加している。普及率は、68.9%で、
前年度と比較すると0.8%上昇している。過去5年間の行政区域内人口・給水
人口・水道普及率の推移については次のグラフのとおりである。

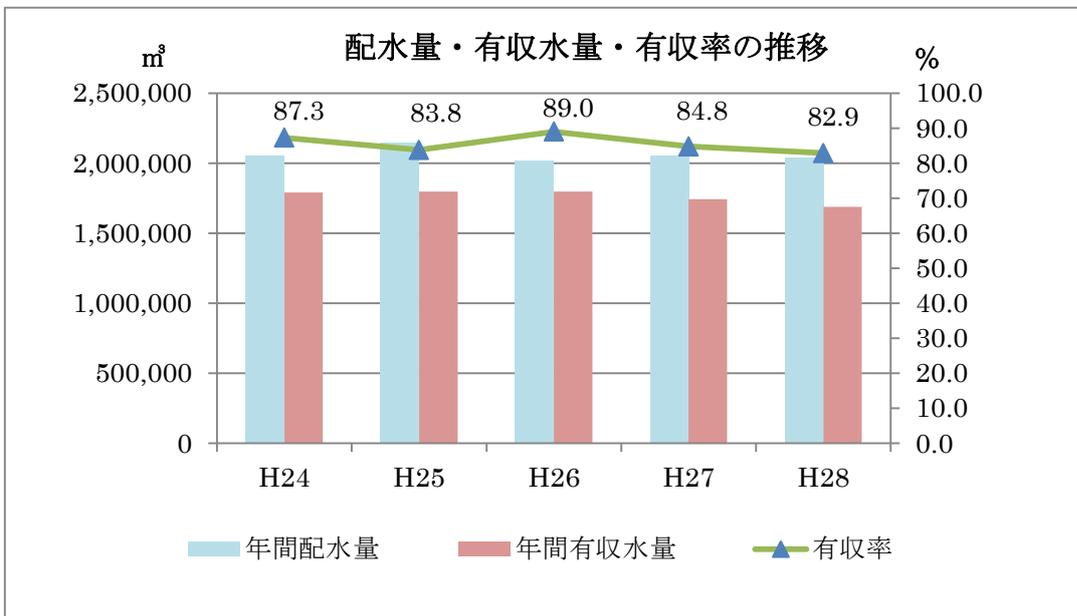


(2) 配水量・有収水量・有収率の状況

本年度の年間配水量は 2,038,357 m³で、前年度と比較すると 15,863 m³減となっている。水道料金収入の基となる有収水量は 1,689,524 m³で、前年度と比較すると 53,420 m³減となっている。

過去5年間の配水量と有収水量は下記のグラフのとおりである。

有収率は 82.9%で、前年度 (84.8%) と比較すると 1.9%下がっている。



2. 予算・決算の対照について (資料 第2・3表)

(1) 収益的収入及び支出 (資料第2表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	573,183,000 円	【前年度 598,018,000 円】
決算額	558,023,701 円	【前年度 586,339,681 円】
執行率	97.4 %	【前年度 98.0%】

収益的収入の決算額は予算現額に対し 15,159,299 円下回っており、前年度決算額と比較すると 28,315,980 円 (△4.8%) の減となっている。

内訳は次表のとおりである。

(収益的収入予算決算対照表)

(消費税込み)(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	決算比率
営 業 収 益	472,687,000	460,209,618	△ 12,477,382	97.4
1. 給 水 収 益	454,932,000	433,610,290	△ 21,321,710	95.3
2. 納 付 金	4,471,000	7,237,080	2,766,080	161.9
3. 他 会 計 負 担 金	3,050,000	823,188	△ 2,226,812	27.0
4. その他の営業収益	10,234,000	18,539,060	8,305,060	181.2
営 業 外 収 益	100,494,000	97,814,083	△ 2,679,917	97.3
1. 受取利息及び配当金	2,000	0	△ 2,000	-
2. 他 会 計 補 助 金	30,000,000	30,000,000	0	100.0
3. 長期前受金戻入	66,140,000	65,951,494	△ 188,506	99.7
4. 消 費 税 還 付 金	3,782,000	1,065,631	△ 2,716,369	28.2
5. 雑 収 益	570,000	796,958	226,958	139.8
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	-
1. 固定資産売却収益	1,000	0	△ 1,000	-
2. 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	-
合 計	573,183,000	558,023,701	△ 15,159,299	97.4

イ、収益的支出（事業費用）

予算現額	583,248,000円	【前年度 580,547,000円】
決算額	562,860,481円	【前年度 566,530,170円】
執行率	96.5%	【前年度 97.6%】

収益的支出の決算額は予算現額に対し 20,387,519 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 3,669,689 円（△0.6%）減となっている。内訳は次表のとおりである。

（収益的支出予算決算対照表）

（消費税込み）（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算比率
営 業 費 用	558,369,000	540,426,484	17,942,516	96.8
1. 原水及び配水費	355,731,000	340,323,116	15,407,884	95.7
2. 総 係 費	75,545,000	73,014,645	2,530,355	96.7
3. 減 価 償 却 費	126,948,000	126,947,433	567	100.0
4. 資 産 減 耗 費	2,000	0	2,000	-
5. その他の営業費用	143,000	141,290	1,710	98.8
営 業 外 費 用	24,377,000	22,433,997	1,943,003	92.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	23,711,000	21,769,297	1,941,703	91.8
2. 繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	-
3. 消 費 税	0	0	0	-
4. 雑 支 出	666,000	664,700	1,300	99.8
特 別 損 失	2,000	0	2,000	-
1. 固定資産売却損	1,000	0	1,000	-
2. 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	-
予 備 費	500,000	0	500,000	-
合 計	583,248,000	562,860,481	20,387,519	96.5

(2) 資本的収入及び支出 (資料第3表)

ア、資本的収入

予算現額	161,251,000円	【前年度 117,801,000円】
決算額	111,816,840円	【前年度 92,040,890円】
執行率	69.3%	【前年度 78.1%】

資本的収入の決算額は予算額に対し49,434,160円下回っている。前年度と比較すると19,775,950円(21.5%)増となっている。

内訳は、企業債40,600,000円、他会計出資金22,000,000円、国庫補助金29,320,000円、工事負担金19,896,840円となっている。

イ、資本的支出

予算現額	818,872,843円	【前年度 744,459,963円】
(継続費通次繰越額)	(556,597,843円)	(前年度 550,348,963円)
決算額	217,748,225円	【前年度 179,281,074円】
執行率	26.6%	【前年度 24.1%】

資本的支出の決算額は予算額に対し601,124,618円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると38,467,151円(21.5%)増となっている。

内訳は、建設改良費84,549,820円、第8期拡張費59,002,200円、企業債償還金(元金)59,970,171円(前年度57,616,550円)、長期借入金償還金14,226,034円(前年度14,085,182円)である。前年度と比較すると企業債償還金は2,353,621円(4.1%)増で、長期借入金償還金は140,852円(1.0%)増となっている。

工事件数は15件(前年度14件)で、うち3,000,000円以上の工事は11件(前年度10件)である。内訳は、建設改良工事11件(うち3,000,000円以上の工事は7件)、第8期拡張事業4件(うち3,000,000円以上の工事は4件)である。

以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において資本的収入が資本的支出に対して不足する額105,931,385円は、当年度分消費税資本的収支調整額5,274,978円及び過年度分損益勘定留保資金100,656,407円で補てんされている。

平成 28 年度 補てん財源 ・ 補てん状況

(単位：円)

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん額	補てん後残高
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【過年度分】	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額【当年度分】	0	6,959,309	5,274,978	1,684,331
損益勘定留保資金【過年度分】	105,876,118	0	100,656,407	5,219,711
損益勘定留保資金【当年度分】	0	60,995,939	0	60,995,939
減 債 積 立 金	27,651,318	0	0	27,651,318
計	133,527,436	67,955,248	105,931,385	95,551,299

(* 損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。)

(3) 企業債

予算第 5 条において、借入限度額は 74,300 千円と定められており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入れが行われていた。

本年度の借入額は 40,600,000 円で、その内訳は、老朽管更新事業 7,300,000 円、第 8 期拡張事業 14,800,000 円、建設改良費 18,500,000 円である。

本年度の企業債償還元金は 59,970,171 円で、財政融資資金 29,402,939 円、地方公共団体金融機構 25,762,148 円、J A 福岡京築 4,805,084 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位：円)

借 入 先	未償還残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	621,605,503	40,600,000	29,402,939	632,802,564
地方公共団体金融機構	339,527,182	0	25,762,148	313,765,034
J A 福 岡 京 築	19,626,220	0	4,805,084	14,821,136
計	980,758,905	40,600,000	59,970,171	961,388,734

(4) 他会計借入金

運営資金としての長期借入れは発生しなかった。

2億5千万円の一般会計長期借入金（平成11年度1億5千万円、平成12年度1億円）は平成15年度から平成25年度までの償還予定で平成19年度末未償還元金は137,447,354円であったが、借換債により残債償還期間が延長され償還期間は平成20年度から平成29年度となっている。

平成28年度の償還元金は14,226,034円で、前年度の償還元金と比較すると140,852円増加している。本年度末未償還元金は、14,368,294円である。

一般会計長期借入金 償還表

(単位:円)

年度	償還元金	利子	合計	未償還元金
20	13,137,504	1,374,473	14,511,977	124,309,850
21	13,268,879	1,243,098	14,511,977	111,040,971
22	13,401,567	1,110,410	14,511,977	97,639,404
23	13,535,583	976,394	14,511,977	84,103,821
24	13,670,939	841,038	14,511,977	70,432,882
25	13,807,648	704,329	14,511,977	56,625,234
26	13,945,724	566,253	14,511,977	42,679,510
27	14,085,182	426,795	14,511,977	28,594,328
28	14,226,034	285,943	14,511,977	14,368,294
29	14,368,294	143,683	14,511,977	0
合計	137,447,354	7,672,416	145,119,770	

(5) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は100,000千円と定められている。本年度は、一時借入が発生しなかった。

(6) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費と交際費があるが、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(7) 他会計からの補助金

本年度の一般会計からの補助金は、30,000,000円で前年度補助金額と比較すると、20,000,000円(△40.0%)の減である。

(単位：円)

年度	補助金額	年度	補助金額
23	57,000,000	26	50,000,000
24	52,000,000	27	50,000,000
25	52,000,000	28	30,000,000

(8) たな卸資産購入限度額

予算第10条において、たな卸資産購入限度額は10,000千円と定められている。本年度の購入額は2,456,568円であり、執行率は24.6%となっている。

3. 経営成績について (資料 第4表・第6表)

(1) 損益

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）523,833,907円に対して、事業費用（総費用）は535,811,964円で、差引、当年度純利益は△11,978,057円である。前年度と比較すると、純利益は26,320,254円（△183.5%）減益となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益427,127,695円に対して、営業費用512,997,346円で、差引△85,869,651円である。前年度と比較すると7,977,093円（△10.2%）減益となっている。営業外損益は、営業外収益96,706,212円に対して、営業外費用22,814,618円で、差引73,891,594円である。前年度と比較すると△18,343,161円（△19.9%）減益となっている。

経常損益では11,978,057円の損失となり、利益は前年度と比較すると26,320,254円（△183.5%）減少している。

なお、前年度繰越利益剰余金57,108,899円は当年度純利益△11,978,057円を合せ、当年度未処分利益剰余金は45,130,842円となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
水道事業収益 a	523,833,907	551,866,230	△ 28,032,323	△ 5.1
営業収益 b	427,127,695	436,081,861	△ 8,954,166	△ 2.1
営業外収益 c	96,706,212	115,784,369	△ 19,078,157	△ 16.5
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用 d	535,811,964	537,524,033	△ 1,712,069	△ 0.3
営業費用 e	512,997,346	513,974,419	△ 977,073	△ 0.2
営業外費用 f	22,814,618	23,549,614	△ 734,996	△ 3.1
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 85,869,651	△ 77,892,558	△ 7,977,093	10.2
営業外損益 c-f	73,891,594	92,234,755	△ 18,343,161	△ 19.9
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 11,978,057	14,342,197	△ 26,320,254	△ 183.5
当年度純利益 a-d	△ 11,978,057	14,342,197	△ 26,320,254	△ 183.5

(2) 収 益

本年度の事業収益（総収益）523,833,907 円は、前年度と比較すると28,032,323 円（△5.1%）減となっている。

収 益 比 較 表

（消費税抜き）（単位：円・%）

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 (H28-H27)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	427,127,695	81.6	436,081,861	79.0	△ 8,954,166	△ 2.1
給 水 収 益	401,811,039	76.7	418,240,443	75.8	△ 16,429,404	△ 3.9
納 付 金	6,701,000	1.3	7,513,000	1.3	△ 812,000	△ 10.8
他会計負担金	823,188	0.2	0	-	823,188	-
その他の営業収益	17,792,468	3.4	10,328,418	1.9	7,464,050	72.3
営業外収益	96,706,212	18.4	115,784,369	21.0	△ 19,078,157	△ 16.5
受取利息及び配当金	0	-	81,369	0.1	△ 81,369	△ 100.0
他会計補助金	30,000,000	5.7	50,000,000	9.0	△ 20,000,000	△ 40.0
長期前受金戻入	65,951,494	12.6	65,179,782	11.8	771,712	1.2
雑 収 益	754,718	0.1	523,218	0.1	231,500	44.2
修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
特別利益	0	-	0	-	0	-
合 計	523,833,907	100.0	551,866,230	100.0	△ 28,032,323	△ 5.1

ア、営業収益 427,127,695 円は、総収益の 81.6%を占め、前年度と比較すると8,954,166 円（△2.1%）減となっている。

給水収益が△3.9%、納付金が△10.8%の減、他会計負担金が皆増、その他営業収益が72.3%の増となっている。

イ、営業外収益 96,706,212 円は、総収益の 18.4%を占め、前年度と比較すると19,078,157 円（△16.5%）減となっている。

受取利息が皆減、長期前受金戻入が1.2%、雑収益が44.2%の増、他会計補助金が40.0%の減となっている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化する

るもので、現金収入を伴わない利益である。

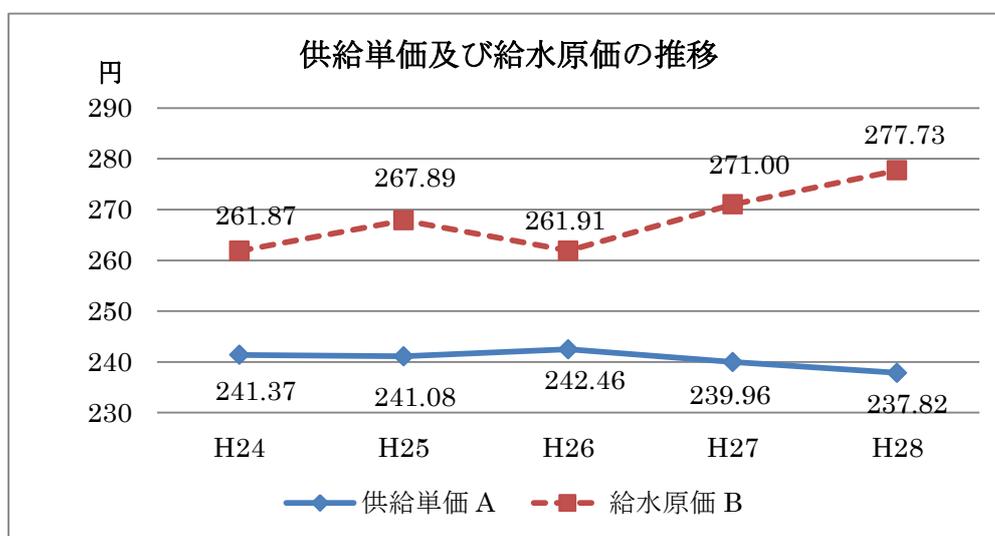
ウ、供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価・給水原価の最近 5 年間の推移は次表のとおりである。

最近 5 年間の供給単価・給水原価比較表

(単位：円・%)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度との比較 (H28-H27)
供給単価 A	241.37	241.08	242.46	239.96	237.82	△ 2.14
給水原価 B	261.87	267.89	261.91	271.00	277.73	6.73
差引 (A-B)	△ 20.50	△ 26.81	△ 19.45	△ 31.04	△ 39.91	△ 8.87
料金回収率	92.17	89.99	92.57	88.55	85.63	△ 2.92



$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{○給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{付帯事業}}{\text{有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、237 円 82 銭で、前年度と比較すると 2 円 14 銭下がっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、277 円 73 銭で、前年度と比較すると

6円73銭上がっている。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³当たり 39円91銭の原価割れとなっている。

供給単価を給水原価で除した料金回収率は85.63%で、前年度と比較すると2.92%下降している。

水道事業の基本的収入である水道料金の収入状況は次表のとおりである。

収入状況表 (水道料金)

(消費税込み) (単位:円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
28年度分	433,629,850	428,497,440	0	5,132,410	98.8	98.7
繰越分 (13～27年度)	8,285,550	5,759,360	0	2,526,190	69.5	83.3
計	441,915,400	434,256,800	0	7,658,600	98.3	98.2

水道料金の収入状況については、現年度調定額 433,629,850円に対して収入済額は428,497,440円で、収入未済額は5,132,410円である。現年度収入率は98.8%で、前年度(98.7%)より0.1%上昇している。

また、繰越分(13～27年度)調定額8,285,550円に対して収入済額は5,759,360円で、収入未済額は2,526,190円である。繰越分収入率は69.5%で、前年度(83.3%)より13.8%減少している。

全体の収入率は98.3%で、前年度(98.2%)より0.1%上昇している。

営業未収金として、次年度へ繰越される水道料金は、現年度収入未済額5,132,410円と繰越分(13～27年度)収入未済額2,526,190円の合計7,658,600円である。

本年度の不納欠損額は0円となっており、本年度の不納欠損の該当者はいなかった。最近5年間の水道料金収入率等の推移は、次表のとおりである。

最近5年間の水道料金収入率等の推移

(単位:%・円)

年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収入率	現年度分	98.2	98.3	97.3	98.7	98.8
	過年度分	75.2	78.1	74.8	83.3	69.5
	計	97.7	97.9	96.8	98.2	98.3
不納欠損額		0	0	0	0	0

(3) 費用

本年度の事業費用(総費用)535,811,964円は、前年度と比較すると1,712,069円(△0.3%)の減となっている。

部門別費用比較表

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減 (H28-H27)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業費用	512,997,346	95.7	513,974,419	95.6	△ 977,073	△ 0.2
原水及び配水費	315,896,781	58.9	334,046,333	62.0	△ 18,149,552	△ 5.4
総 係 費	70,019,710	13.0	55,197,851	10.3	14,821,859	26.9
減価償却費	126,947,433	23.7	124,675,315	23.3	2,272,118	1.8
その他の営業費用	133,422	0.1	54,920	0.1	78,502	142.9
営業外費用	22,814,618	4.3	23,549,614	4.4	△ 734,996	△ 3.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,769,297	4.1	23,171,777	4.3	△ 1,402,480	△ 6.1
繰延勘定償却費	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	1,045,321	0.2	377,837	0.1	667,484	176.7
特別損失	0	-	0	-	0	-
合 計	535,811,964	100.0	537,524,033	100.0	△ 1,712,069	△ 0.3

ア、営業費用 512,997,346円は、総費用の95.7%を占め、前年度と比較すると977,073円(△0.2%)の減となっている。

受水費は、総費用の45.3%を占め、前年度44.8%と比較すると0.5%の増となっている。職員給与費は総費用の5.7%を占め、前年度5.2%と比較すると0.5%の増となっている。

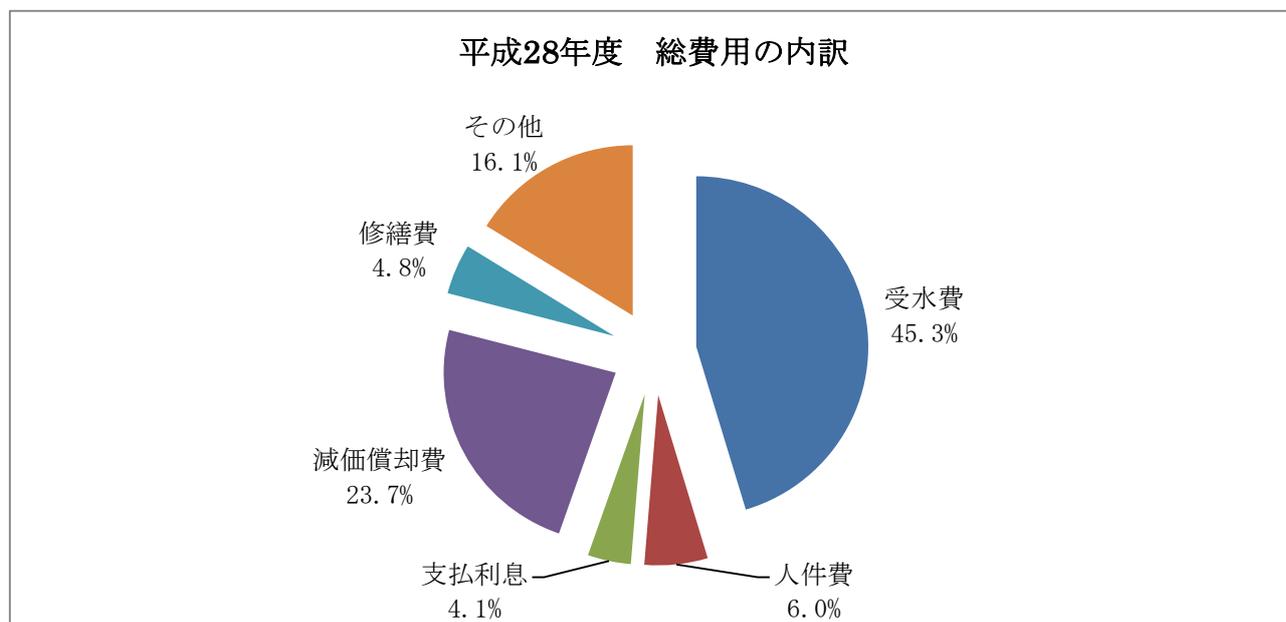
イ、営業外費用 22,814,618円は、総費用の4.3%を占め、前年度と比較すると734,996円(△3.1%)の減となっている。支払利息の減が主なものである。

ウ、特別損失は発生していない。

総費用の内訳

(消費税抜き) (円)

経常費用		535,811,964	構成比率 (%)	給水原価 (1m ³ 当たり) 277.73円
内 訳	受水費	242,978,900	45.3	125.81
	人件費	31,852,598	6.0	16.66
	支払利息	21,769,297	4.1	11.39
	減価償却費	126,947,433	23.7	65.82
	修繕費	25,565,167	4.8	13.33
	その他	86,698,569	16.1	44.72



4. 財政状況について（資料 第5表）

財政状態を表わす貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債資本合計は3,751,189,853円で、前年度と比較すると20,302,217円（△0.5%）の減となっている。

（1）資 産

資産の構成比率は、固定資産92.8%、流動資産7.2%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）3,479,491,262円は前年度3,473,491,675円と比較すると5,999,587円（0.2%）の増となっている。

主な増加は土地7,460,000円（24.6%）増である。

イ、流動資産

流動資産271,698,591円の内訳は現金預金210,117,030円、未収金59,382,959円、貯蔵品2,198,602円で、前年度298,000,395円と比較すると26,301,804円（△8.8%）減となっている。

主な減少は、現金預金48,439,833円（△18.7%）減である。

未収金の内訳は、営業未収金8,481,788円、営業外未収金1,684,331円、その他未収金49,216,840円（平成28年度第8期拡張事業国庫補助金14,820,000円、平成28年度老朽管更新事業国庫補助金14,500,000円、平成28年度消火栓設置工事負担金3,270,240円、平成28年度下水道工事負担金16,626,600円）である。

貯蔵品の当年度末残高は、2,198,602円である。

なお、預金の年度末現在高210,117,030円は、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。内訳は、当座預金52,109,267円、普通預金158,007,763円である。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計75.2%、資本合計24.8%である。

ア、負 債

負債合計は2,819,760,409円で、前年度2,850,084,569円と比較すると30,324,160円（△1.1%）減となっている。主な減少は収益化累計額65,951,494円、企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）22,000,672円の減であり、主な増加は長期前受金45,571,149円の増である。

負債合計の内訳は、固定負債 927,274,850 円、流動負債 179,498,628 円、繰延収益 1,712,986,931 円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）898,788,062 円、引当金 28,486,788 円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）62,600,672 円、他会計借入金 14,368,294 円、未払金 77,123,916 円、引当金 2,748,946 円、前受金 400,000 円、預り金 22,256,800 円、繰延収益は長期前受金 2,961,000,467 円、収益化累計額△1,248,013,536 円である。

イ、資 本

資本合計は 931,429,444 円で、前年度 921,407,501 円と比較すると 10,021,943 円 (1.1%) 増となっている。内訳は、資本金の自己資本 858,647,284 円と剰余金の利益剰余金 72,782,160 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同様の 27,651,318 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 45,130,842 円で、これは前年度未処分利益剰余金 57,108,899 円から当年度純損失 11,978,057 円を差し引いたもので、前年度と比較すると 11,978,057 円 (△21.0%) 減となっている。

5. 経営分析について (資料第7表)

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		26年度	27年度 A	28年度 B	前年度 比 較 B-A
営業収支比率	営業収益 427,127,695	90.7	84.8	83.3	△ 1.5
	営業費用 512,997,346				
総収支比率	事業収益(総収益) 523,833,907	108.0	102.7	97.8	△ 4.9
	事業費用(総費用) 535,811,964				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 858,647,284 + 72,782,160	23.6	24.4	24.8	0.4
	負債資本合計 3,751,189,853				
固定長期適合比率	固定資産 3,479,491,262	95.8	96.1	97.4	1.3
	927,274,850 + 1,712,986,931 + 931,429,444 固定負債+繰延収益+資本合計				
流動比率	流動資産 271,698,591	226.0	190.2	151.4	△ 38.8
	流動負債 179,498,628				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 59,970,171	48.8	46.2	47.2	1.0
	当年度減価償却費 126,947,433				
累積欠損比率	累積欠損金 0	0.0	0.0	0.0	0.0
	営業収益 427,127,695				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は 83.3%で、前年度と比較すると 1.5%低下している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は 97.8%で、前年度と比較すると 4.9%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は 24.8%で、前年度と比較すると 0.4%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は 97.4%で、1.3%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は 151.4%で、前年度と比較すると 38.8%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は 47.2%で、前年度と比較すると 1.0%上昇し、悪化している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金といい、比率が高いほど経営が悪化している。平成 26 年度、会計基準の見直しによる移行処理に伴う利益剰余金により累積欠損金が解消されている。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

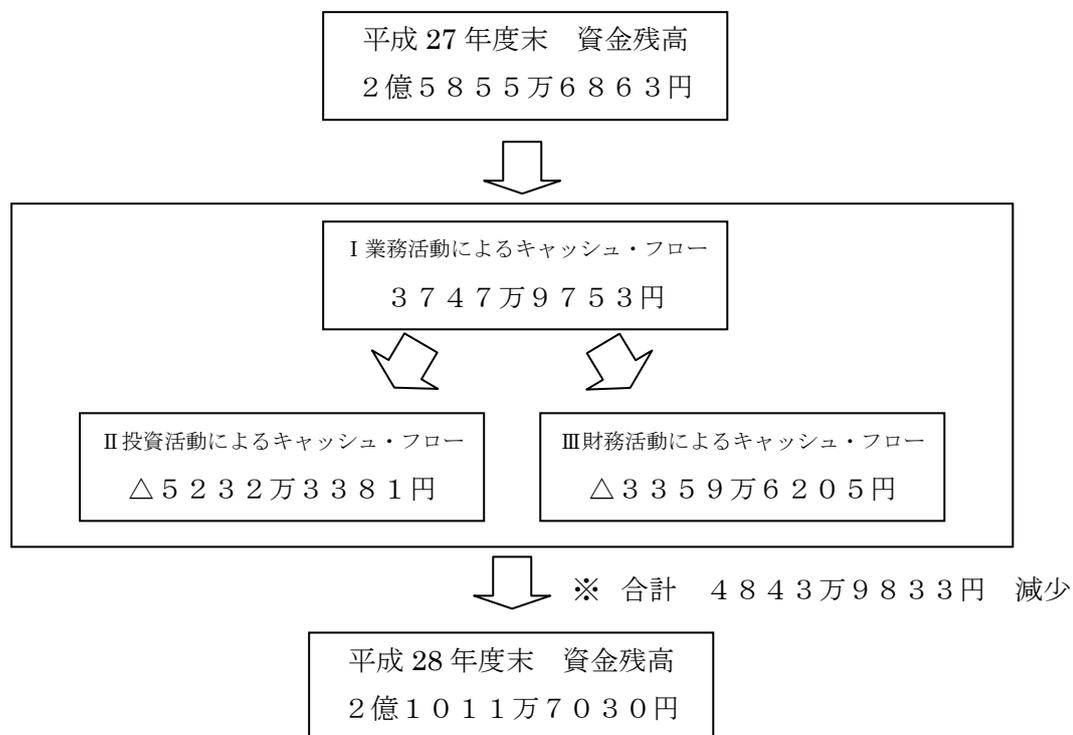
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 11,978,057
減価償却費	126,947,433
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,571,092
賞与等引当金の増減額(△は減少)	616,792
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入	△ 65,951,494
受取利息	0
支払利息	21,769,297
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 22,305,459
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,974,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,430
その他流動負債の増減額(△は減少)	8,386,630
小 計	59,249,050
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 21,769,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,479,753
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 119,894,530
国庫補助金等による収入	45,571,149
他会計からの出資金による収入	22,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,323,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 59,970,171
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 14,226,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,596,205
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 48,439,833
V 資金期首残高	258,556,863
VI 資金期末残高	210,117,030

○平成28年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が減少した主な要因は、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入を除く）により、内部留保資金の増加はあったものの、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少によるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+	↑	業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+	↓	業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態
			危険	

むすび

以上が平成 28 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 28 年度の経営収支をみると、料金収入や受水費支出などによる営業損益は営業収益 427,128 千円に対して、営業費用 512,997 千円で、85,869 千円の赤字となり、前年度(△77,892 千円)と比較すると 7,977 千円の赤字増となっている。

年間総有収水量が 53,420 m³減(前年度 55,774 m³減)と、前年度より 2,354 m³改善されたものの、依然として大幅に落ち込んでおり、その内訳は家事用が増加したものの、営業団体用、工場用合わせて 23.0%の減となり、減益の要因と考えられる。

他会計からの補助金収入や企業債の利息支払など本来の営業活動以外による営業外損益は、営業外収益96,706千円に対して、営業外費用22,815千円で、73,891千円の黒字となり、前年度(92,234千円)と比較すると18,343千円の黒字減となっている。

営業損益から営業外損益を加減した経常損益では11,978千円の赤字となり、本年度は特別損益が計上されていないため、当年度純利益は△11,978千円となり、前年度(14,342千円)と比較すると26,320千円の減収減益となっている。

平成 27 年度まで黒字決算を維持してきたが、本年度より一般会計からの補助金が 20,000 千円減額されたことに伴い、当年度純利益は 11,978 千円の赤字決算となった。独立採算制を旨とする公営企業会計において、一般会計からの補助金等に大きく依存した経営状態であり、健全な経営であるとは言いがたい。

つぎに、建設中の伊良原ダムの完成後、平成31年度からと1年間の延長となったものの、京築水道企業団より新たな受水が始まろうとしている。本市においては給水原価(1m³の水を給水するのにかかる費用)が供給単価(1m³当たりの水道料金の平均単価)を上回る状態が続いており、この伊良原ダムからの受水費によっては、給水原価の更なる上昇が予想されることから、経営は一層の厳しさを増すことが予測される。

施設の共同化、事業の一本化、統合なども視野に入れた広域化の推進など経営改革を図り、持続可能な水道事業の経営に努めていただくよう要望する。

添 付 資 料

	目	次
第 1 表	(1) 業務実績表	25
	(2) 業務実績比較表 (近隣市町)	26
第 2 表	予算決算対照表 (収益的収支)	27
第 3 表	予算決算対照表 (資本的収支)	29
第 4 表	比較損益計算書	31
第 5 表	比較貸借対照表	33
第 6 表	事業収入及び事業費に関する事項	35
第 7 表	経営分析表	37
第 8 表	未収金一覧表	39

第1表

(1) 業務実績表

項目 年度	行政区域内 現在人口	給水人口 (人)		増減 (対前年度) (人)	普及率 (%)
		計 画	現 在		
24	27,349	22,290	18,277	273	66.8
25	27,033	22,290	18,154	△ 123	67.2
26	26,740	22,290	17,997	△ 157	67.3
27	26,484	22,290	18,024	27	68.1
28	26,160	22,290	18,020	△ 4	68.9

(2) 業務実績比較表

項 目	単 位	28年度 A	27年度 B	増 減 A - B	前年度に対する 比 率 A/B (%)
総 人 口	人	26,160	26,484	△ 324	98.8
計画給水人口	人	22,290	22,290	0	100.0
給 水 人 口	人	18,020	18,024	△ 4	100.0
普 及 率	%	68.9	68.1	0.8	101.2
一日当たり配水能力	m ³	8,780	8,780	0	100.0
一日当たり配水量	m ³	5,585	5,613	△ 28	99.5
一日当たり有収水量	m ³	4,629	4,762	△ 133	97.2
有 収 率	%	82.9	84.8	△ 1.9	97.8
導配水管延長	km	173.98	172.73	1.25	100.7
職 員 数	人	4	4	0	100.0
家庭用10m ³ 当たり料金	円	2,000	2,000	0	100.0
供給単価 (1m ³ 当り)	円	237.82	239.96	△ 2.14	99.1
給水原価 (1m ³ 当り)	円	277.73	271.00	6.73	102.5
料金回収率	%	85.6	88.5	△ 2.9	96.7

年間配水量 (m^3)	1日最大 配水量 (m^3)	1日1人最大 配水量 (ℓ)	年間有収水量 (m^3)	1日1人平均 有収水量(給水量) (ℓ)
2,051,303	6,550	358	1,790,617	268
2,145,076	7,302	402	1,798,106	271
2,022,124	6,374	354	1,798,718	274
2,054,220	8,744	485	1,742,944	265
2,038,357	6,911	383	1,689,524	257

1 m^3 = 1000 ℓ

近隣都市比較 (平成27年度)					備 考
田川市	行橋市	苅田町	築上町	吉富町	
49,320	72,602	36,412	19,042	6,882	年度末住民登録人口
57,700	60,000	40,000	11,600	7,200	計画給水人口
48,664	55,016	35,123	8,439	6,373	年度末現在市内給水人口
98.7	75.8	96.5	44.3	92.6	現在給水人口／総人口×100
25,400	21,900	23,200	5,150	2,800	一日当たり配水可能水量
19,565	16,584	10,748	2,948	1,682	年間総配水量／365日
14,844	14,894	9,587	2,489	1,599	年間有収水量／365日
75.9	89.8	89.2	84.4	95.1	有収水量／配水量×100
451.05	331.31	235.11	94.10	52.25	年度末現在
15	13	22	2	4	年度末現在
1,430	1,930	1,480	2,320	1,890	年度末現在
184.97	205.54	213.35	245.48	202.36	給水収益／有収水量
152.57	147.68	208.50	175.74	231.83	(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／有収水量
121.2	139.2	102.3	139.7	87.3	供給単価／給水原価×100

第2表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営業収益	472,687,000	82.5	80.6	460,209,618	82.5	80.3	97.4	97.6
(1) 給水収益	454,932,000	79.4	78.2	433,610,290	77.7	77.0	95.3	96.5
(2) 納付金	4,471,000	0.8	0.7	7,237,080	1.3	1.4	161.9	181.5
(3) 他会計負担金	3,050,000	0.5	-	823,188	0.2	-	27.0	-
(4) その他の営業収益	10,234,000	1.8	1.7	18,539,060	3.3	1.9	181.2	108.6
2. 営業外収益	100,494,000	17.5	19.4	97,814,083	17.5	19.7	97.3	100.0
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	4,068.5
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.2	8.4	30,000,000	5.4	8.5	100.0	100.0
(3) 長期前受金戻入	66,140,000	11.5	10.9	65,951,494	11.8	11.1	99.7	100.0
(4) 消費税還付金	3,782,000	0.7	-	1,065,631	0.2	-	28.2	-
(5) 雑収益	570,000	0.1	0.1	796,958	0.1	0.1	139.8	91.8
3. 特別利益	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	573,183,000	100.0	100.0	558,023,701	100.0	100.0	97.4	98.0

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営業費用	558,369,000	95.7	95.2	540,426,484	96.0	95.7	96.8	98.0
(1)原水及び配水費	355,731,000	61.0	63.1	340,323,116	60.5	63.4	95.7	98.1
(2)総 係 費	75,545,000	12.9	10.6	73,014,645	13.0	10.3	96.7	94.0
(3)減価償却費	126,948,000	21.8	21.5	126,947,433	22.5	22.0	100.0	100.0
(4)資産減耗費	2,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5)その他の営業費用	143,000	0.0	0.0	141,290	0.0	0.0	98.8	53.7
2. 営業外費用	24,377,000	4.2	4.6	22,433,997	4.0	4.3	92.0	91.5
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	23,711,000	4.1	4.3	21,769,297	3.9	4.1	91.8	92.1
(2)繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	-	-
(3)消 費 税	0	-	0.2	0	-	0.2	-	100.0
(4)雑 支 出	666,000	0.1	0.1	664,700	0.1	0.0	99.8	2.9
3. 特別損失	2,000	0.0	0.1	0	-	-	-	-
(1)固定資産売却損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.1	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	500,000	0.1	0.1	0	-	-	-	-
合 計	583,248,000	100.0	100.0	562,860,481	100.0	100.0	96.5	97.6

第3表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的收入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 企業債	74,300,000	46.1	37.6	40,600,000	36.3	39.1	54.6	81.3
(1) 企業債	74,300,000	46.1	37.6	40,600,000	36.3	39.1	54.6	81.3
2. 出資金	34,200,000	21.2	20.6	22,000,000	19.7	18.9	64.3	71.9
(1) 他会計出資金	34,200,000	21.2	20.6	22,000,000	19.7	18.9	64.3	71.9
3. 国庫補助金	45,500,000	28.2	30.1	29,320,000	26.2	27.8	64.4	72.1
(1) 国庫補助金	45,500,000	28.2	30.1	29,320,000	26.2	27.8	64.4	72.1
4. 工事負担金	7,250,000	4.5	11.7	19,896,840	17.8	14.2	274.4	94.5
(1) 工事負担金	7,250,000	4.5	11.7	19,896,840	17.8	14.2	274.4	94.5
5. 固定資産 売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	161,251,000	100.0	100.0	111,816,840	100.0	100.0	69.3	78.1

* 資本的收入額が資本的支出額に不足する額 105,931,385円は、当年度分消費税資本的収支調整額 5,274,978円及び過年度分損益勘定留保資金 100,656,407円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 建設改良費	118,027,000	14.4	10.9	84,549,820	38.9	41.2	71.6	90.7
(1) 取水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(2) 取水設備改良費	6,000,000	0.7	1.0	0	-	4.2	-	100.0
(3) 配水設備拡張費	17,175,000	2.1	2.1	8,441,280	3.9	8.6	49.1	100.0
(4) 配水設備改良費	93,865,000	11.5	7.4	75,696,120	34.8	26.7	80.6	86.3
(5) 導水設備拡張費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(6) 導水設備改良費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(7) 営業設備費	984,000	0.1	0.4	412,420	0.2	1.7	41.9	99.9
2. 第8期拡張費	626,647,843	76.5	79.4	59,002,200	27.1	18.8	9.4	5.7
(1) 配水設備拡張費	626,647,843	76.5	79.4	59,002,200	27.1	18.8	9.4	5.7
3. 企業債償還金	59,971,000	7.3	7.8	59,970,171	27.5	32.1	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	59,971,000	7.3	7.8	59,970,171	27.5	32.1	100.0	100.0
4. 長期借入金償還金	14,227,000	1.8	1.9	14,226,034	6.5	7.9	100.0	100.0
(1) 長期借入金償還金	14,227,000	1.8	1.9	14,226,034	6.5	7.9	100.0	100.0
5. 土地交換差金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	818,872,843	100.0	100.0	217,748,225	100.0	100.0	26.6	24.1

* 第8期拡張費(継続費通次繰越額) 556,597,843円(平成28年度)

* 第8期拡張費(継続費通次繰越額) 0円(平成29年度)

科 目	借			方			比較増減 (H 28-H 27)
	平成 28 年度			平成 27 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営 業 費 用	512,997,346	95.7	99.8	513,974,419	95.6	100.6	△ 977,073
(1) 原水及び配水費	315,896,781	58.9	94.6	334,046,333	62.0	102.8	△ 18,149,552
(2) 総 係 費	70,019,710	13.0	126.9	55,197,851	10.3	91.6	14,821,859
(3) 減価償却費	126,947,433	23.7	101.8	124,675,315	23.2	99.4	2,272,118
(4) その他の営業費用	133,422	0.1	242.9	54,920	0.1	460.7	78,502
2. 営 業 外 費 用	22,814,618	4.3	96.9	23,549,614	4.4	93.7	△ 734,996
(1) 支払利息及 企業債取扱諸費	21,769,297	4.1	93.9	23,171,777	4.3	94.9	△ 1,402,480
(2) 繰延勘定償却	0	-	-	0	-	-	0
(3) 雑 支 出	1,045,321	0.2	276.7	377,837	0.1	53.2	667,484
小 計	535,811,964	100.0	99.7	537,524,033	100.0	100.3	△ 1,712,069
3. 特 別 損 失	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	0	-	-	0
総 費 用	535,811,964	100.0	99.7	537,524,033	100.0	100.3	△ 1,712,069
当年度純利益	△ 11,978,057	-	△ 83.5	14,342,197	-	33.5	△ 26,320,254
合 計	523,833,907	-	94.9	551,866,230	-	95.4	△ 28,032,323

計 算 書

(消費税抜き)

(単位:円・%)

科 目	貸			方			比較増減 (H 28-H 27)
	平成 28 年度			平成 27 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業収益	427,127,695	81.6	97.9	436,081,861	79.0	94.2	△ 8,954,166
(1) 給水収益	401,811,039	76.7	96.1	418,240,443	75.8	95.9	△ 16,429,404
(2) 納付金	6,701,000	1.3	89.2	7,513,000	1.3	47.5	△ 812,000
(3) 他会計負担金	823,188	0.2	-	0	-	-	823,188
(4) その他の営業収益	17,792,468	3.4	172.3	10,328,418	1.9	92.1	7,464,050
2. 営業外収益	96,706,212	18.4	83.5	115,784,369	21.0	100.2	△ 19,078,157
(1) 受取利息 及び配当金	0	-	-	81,369	0.1	288.3	△ 81,369
(2) 他会計補助金	30,000,000	5.7	60.0	50,000,000	9.0	100.0	△ 20,000,000
(3) 長期前受金戻入	65,951,494	12.6	101.2	65,179,782	11.8	100.6	771,712
(4) 雑収益	754,718	0.1	144.2	523,218	0.1	73.5	231,500
(5) 修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	0
小 計	523,833,907	100.0	94.9	551,866,230	100.0	95.4	△ 28,032,323
3. 特別利益	0	-	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却益	0	-	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正益	0	-	-	0	-	-	0
(3) その他の特別利益	0	-	-	0	-	-	0
総収益	523,833,907	100.0	94.9	551,866,230	100.0	95.4	△ 28,032,323
合 計	523,833,907	100.0	94.9	551,866,230	100.0	95.4	△ 28,032,323

第5表

比 較 貸 借

科 目	借 方						比較増減 (H 28－H 27)
	平成 28 年度			平成 27 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 固定資産	3,479,491,262	92.8	100.2	3,473,491,675	92.1	99.3	5,999,587
(1)有形固定資産	3,479,491,262	92.8	100.2	3,473,491,675	92.1	99.3	5,999,587
イ土地	37,834,384	1.0	124.6	30,374,384	0.8	100.0	7,460,000
ロ建物	14,221,313	0.4	97.0	14,663,501	0.4	96.2	△ 442,188
ハ構築物	3,246,704,806	86.6	100.2	3,241,242,001	85.9	99.3	5,462,805
ニ機械及び装置	177,487,807	4.7	96.8	183,278,134	4.9	97.7	△ 5,790,327
ホ車輛及び運搬具	415,156	0.0	77.9	533,099	0.0	81.9	△ 117,943
ヘ工具器具及び備品	2,827,796	0.1	83.2	3,400,556	0.1	230.5	△ 572,760
ト建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	0
(2)無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0
イ電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
2. 流動資産	271,698,591	7.2	91.2	298,000,395	7.9	109.5	△ 26,301,804
(1)現金預金	210,117,030	5.6	81.3	258,556,863	6.8	102.1	△ 48,439,833
(2)未収金	59,382,959	1.6	160.2	37,077,500	1.0	220.4	22,305,459
(3)貯蔵品	2,198,602	0.0	92.9	2,366,032	0.1	124.8	△ 167,430
(4)前払金	0	-	-	0	-	-	0
(5)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0
3. 繰延勘定	0	-	-	0	-	-	0
(1)開発費	0	-	-	0	-	-	0
合 計	3,751,189,853	100.0	99.5	3,771,492,070	100.0	100.0	△ 20,302,217

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (H 28-H 27)	
	平成 28 年度			平成 27 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	4. 固定負債	927,274,850	24.7	96.6	960,072,724	25.4	96.2	△ 32,797,874
	(1) 企業債	898,788,062	24.0	97.6	920,788,734	24.4	97.5	△ 22,000,672
	(2) 他会計借入金	0	-	-	14,368,294	0.4	50.2	△ 14,368,294
	(3) 引当金	28,486,788	0.7	114.3	24,915,696	0.6	102.1	3,571,092
	イ 修繕引当金	24,022,675	0.6	100.0	24,022,675	0.6	100.0	0
	ロ 退職給付引当金	4,464,113	0.1	499.9	893,021	0.0	235.6	3,571,092
	5. 流動負債	179,498,628	4.8	114.6	156,644,569	4.2	130.1	22,854,059
	(1) 企業債	62,600,672	1.7	104.4	59,970,171	1.6	104.1	2,630,501
	(2) 他会計借入金	14,368,294	0.4	101.0	14,226,034	0.4	101.0	142,260
	(3) 未払金	77,123,916	2.0	116.8	66,046,040	1.7	206.0	11,077,876
	(4) 引当金	2,748,946	0.1	128.9	2,132,154	0.1	97.9	616,792
	イ 賞与等引当金	2,748,946	0.1	128.9	2,132,154	0.1	97.9	616,792
	(5) 前受金	400,000	0.0	166.7	240,000	0.0	63.2	160,000
	(6) 預り金	22,256,800	0.6	158.6	14,030,170	0.4	99.9	8,226,630
	(7) 預有価証券	0	-	-	0	-	-	0
	6. 繰延収益	1,712,986,931	45.7	98.8	1,733,367,276	46.0	98.3	△ 20,380,345
	(1) 長期前受金	2,961,000,467	79.0	101.6	2,915,429,318	77.3	101.2	45,571,149
	イ 国庫補助金	1,194,796,000	31.9	102.5	1,165,476,000	30.9	102.2	29,320,000
	ロ 工事負担金	728,745,467	19.4	102.3	712,494,318	18.9	101.4	16,251,149
	ハ 他会計負担金	1,026,600,000	27.4	100.0	1,026,600,000	27.2	100.0	0
ニ 受贈財産評価額	10,859,000	0.3	100.0	10,859,000	0.3	100.0	0	
(2) 収益化累計額	△ 1,248,013,536	△ 33.3	105.6	△ 1,182,062,042	△ 31.3	105.8	△ 65,951,494	
負債合計	2,819,760,409	75.2	98.9	2,850,084,569	75.6	98.9	△ 30,324,160	
資 本 の 部	7. 資本金	858,647,284	22.9	102.6	836,647,284	22.2	127.0	22,000,000
	(1) 自己資本金	858,647,284	22.9	102.6	836,647,284	22.2	127.0	22,000,000
	(2) 借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	8. 剰余金	72,782,160	1.9	85.9	84,760,217	2.2	36.7	△ 11,978,057
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 国庫補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 県費補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 国庫負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ニ 県費負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ホ 一般会計 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ヘ 他会計負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ト 受贈財産評価額	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	72,782,160	1.9	85.9	84,760,217	2.2	41.6	△ 11,978,057
	イ 減債積立金	27,651,318	0.7	100.0	27,651,318	0.7	100.0	0
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	45,130,842	1.2	79.0	57,108,899	1.5	32.4	△ 11,978,057
ハ 当年度未処理 欠損金	0	-	-	0	-	-	0	
資本合計	931,429,444	24.8	101.1	921,407,501	24.4	103.6	10,021,943	
負債資本合計	3,751,189,853	100.0	99.5	3,771,492,070	100.0	100.0	△ 20,302,217	

第6表

事業収入及び

項 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		対前 年 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
1. 給 水 収 益	436,110,340	75.4	418,240,443	75.8	401,811,039	76.7	96.1
2. 納 付 金	15,815,334	2.7	7,513,000	1.3	6,701,000	1.3	89.2
3. 他会計負担金	0		0		823,188	0.2	-
4. そ の 他 の 営 業 収 益	11,209,757	1.9	10,328,418	1.9	17,792,468	3.4	172.3
5. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,219	0.1	81,369	0.1	0	-	-
6. 一般会計補助金	50,000,000	8.6	50,000,000	9.0	30,000,000	5.7	60.0
7. 長期前受金戻入	64,776,743	11.2	65,179,782	11.8	65,951,494	12.6	101.2
8. 雑 収 益	711,987	0.1	523,218	0.1	754,718	0.1	144.2
9. 修繕引当金戻入益	0	-	0	-	0	-	-
経常収益	578,652,380	100.0	551,866,230	100.0	523,833,907	100.0	94.9
特別利益	0	-	0	-	0	-	-
総 収 益	578,652,380	100.0	551,866,230	100.0	523,833,907	100.0	94.9

事業費に関する事項

(消費税抜き)

(単位:円・%)

項 目	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		対前 年比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	基本給 (本俸)	16,284,552	3.0	14,706,732	2.7	17,366,532	3.3	118.1
	手当	8,516,413	1.6	7,300,636	1.4	7,912,923	1.5	108.4
	賃金	0	-	1,608,000	0.3	1,608,000	0.3	100.0
	法定福利費	4,221,955	0.8	4,297,251	0.8	4,965,143	0.9	115.5
	小計	29,022,920	5.4	27,912,619	5.2	31,852,598	6.0	114.1
2. 支払利息	24,413,430	4.5	23,171,777	4.3	21,769,297	4.1	93.9	
3. 減価償却費	125,397,766	23.4	124,675,315	23.2	126,947,433	23.7	101.8	
4. 動力費	10,707,872	2.0	9,998,582	1.9	9,011,984	1.6	90.1	
5. 修繕費	19,147,413	3.6	34,695,468	6.5	25,565,167	4.8	73.7	
6. 材料費	248,980	0.0	787,600	0.1	91,920	0.0	11.7	
7. 薬品費	309,700	0.1	375,700	0.1	346,700	0.1	92.3	
8. 材料売却原価	0	-	0	-	0	-	-	
9. 受水費	240,931,900	45.0	240,962,970	44.8	242,978,900	45.3	100.8	
小計 (2~9)	421,157,061	78.6	434,667,412	80.9	426,711,401	79.6	98.2	
10. その他	85,705,697	16.0	74,944,002	13.9	77,247,965	14.4	103.1	
経常費用	535,885,678	100.0	537,524,033	100.0	535,811,964	100.0	99.7	
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	
総費用	535,885,678	100.0	537,524,033	100.0	535,811,964	100.0	99.7	
収支差引	42,766,702	-	14,342,197	-	△ 11,978,057	-	△ 83.5	

第7表

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		26年度	27年度	28年度	算 式
流動性の分析 (安全性・健全性)	固定資産構成比率	92.8	92.1	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	26.5	25.5	24.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	23.6	24.4	24.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	95.8	96.1	97.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$
	固 定 比 率	393.2	377.0	373.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	226.0	190.2	151.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率)	224.4	188.7	150.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	210.5	165.1	117.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益性の分析 (経済性)	総資本利益率	1.0	0.4	△ 0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本利益率	2.0	1.6	△ 1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	7.4	2.6	△ 2.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	営業利益対営業収益比率	△ 10.3	△ 17.9	△ 20.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	90.7	84.8	83.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	108.0	102.7	97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率)	108.0	102.7	97.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
その他	企業債償還元金対 減価償却費比率	48.8	46.2	47.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
(注) 1. 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものである。 2. 平均の算出方法は、年度当初の額に年度末の額を加えたものを2分の1にしたものである。 3. 自己資本=自己資本金+剰余金 4. 総資本=負債+資本					

分 析 基 準

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。

総資本の中で、外部への返済を要する長期借入金などの程度占めているかを示すもので比率が低いほど健全財政といえる。

総資本の中で、負債及び借入資本金を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本金などの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、固定資産の比率が低いほど好ましい。

1年以内現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので流動資産の比率が高いほど支払能力があることを示す。

流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。

公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

公営企業を運営するための経常収入と、これに要した経常費用を比較したもので、100%以上で比率が高いほどよい。

総収益が総費用を超えた(100%以上)の場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損金が生じていることを示す。

内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるためのものである。数値が小さいほど資金的に余裕がある。

- (注)
5. 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
 6. 固定負債＝固定負債＋借入資本
 7. 営業利益＝営業収益－営業費用

第8表

未収金一覧表

(単位:円)

区分 年度	営業未収金				営業外 未収金	その他 未収金	合計
	給水収益	受託給水 工事収益	定住促進 事務手数料	その他の 営業収益			
平成11年度	0	0	0	0	0	0	0
平成12年度	0	0	0	0	0	0	0
平成13年度	3,140	0	0	0	0	0	3,140
平成14年度	98,270	0	0	0	0	0	98,270
平成15年度	70,410	0	0	0	0	0	70,410
平成16年度	165,540	0	0	0	0	0	165,540
平成17年度	301,200	0	0	0	0	0	301,200
平成18年度	162,790	0	0	0	0	0	162,790
平成19年度	74,670	0	0	0	0	0	74,670
平成20年度	445,060	0	0	0	0	0	445,060
平成21年度	351,150	0	0	0	0	0	351,150
平成22年度	151,880	0	0	0	0	0	151,880
平成23年度	149,980	0	0	0	0	0	149,980
平成24年度	87,420	0	0	0	0	0	87,420
平成25年度	163,370	0	0	0	0	0	163,370
平成26年度	168,290	0	0	0	0	0	168,290
平成27年度	133,020	0	0	0	0	0	133,020
平成28年度	5,132,410	0	0	823,188	1,684,331	49,216,840	56,856,769
合計	7,658,600	0	0	823,188	1,684,331	49,216,840	59,382,959

豊前市下水道事業特別会計

豊前市公共下水道事業

1. 業務の実績について

平成9年3月27日に供用開始した豊前市公共下水道事業は、整備面積累計で410.0haとなり全体計画の56.2%、事業認可区域の90.7%である。

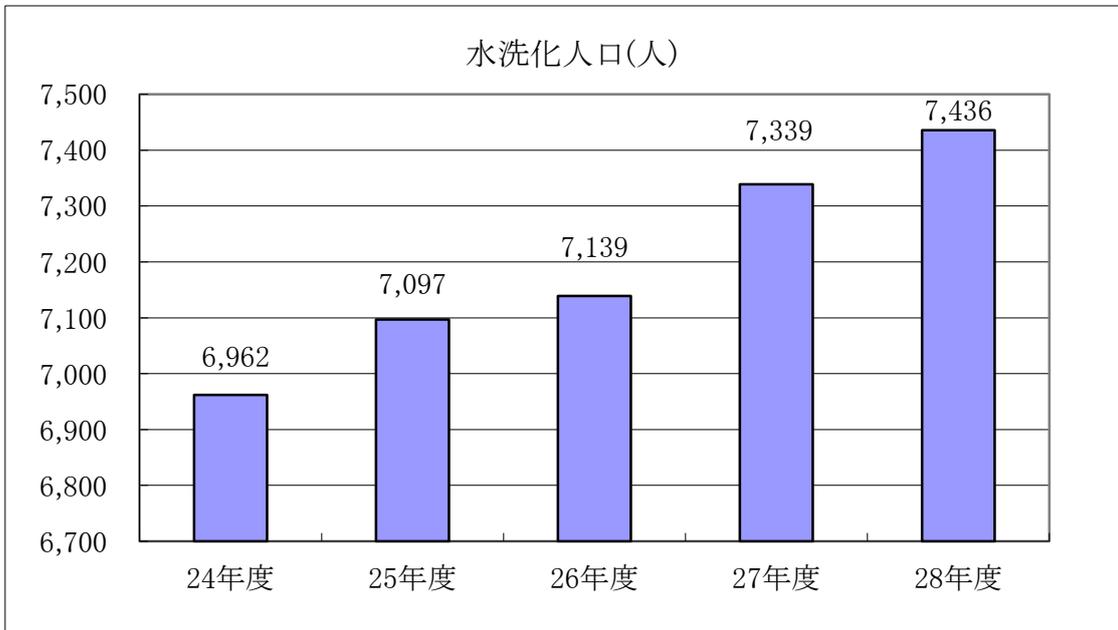
利用状況から見た業務実績は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較	
					増 減	比 率
行政区域内人口	A 人	26,740	26,484	26,160	△ 324	98.8
処理区域内人口	B 人	9,683	9,721	9,727	6	100.1
処理人口普及率	B/A %	36.2	36.7	37.2	0.5	-
水洗化人口	C 人	7,139	7,339	7,436	97	101.3
水洗化戸数	戸	3,340	3,450	3,526	76	102.2
水洗化率	C/B %	73.7	75.5	76.4	0.9	-
全体計画面積	D h a	730.0	730.0	730.0	0.0	100.0
事業認可面積	h a	452.0	452.0	452.0	0.0	100.0
処理区域内面積	E h a	406.0	407.0	410.0	3.0	100.7
面積整備率	E/D %	55.6	55.8	56.2	0.4	-
年間汚水処理水量	F m ³	778,279	776,684	812,173	35,489	104.6
年間有収水量	G m ³	739,834	735,808	760,008	24,200	103.3
有 収 率	G/F %	95.1	94.7	93.6	△ 1.1	-
使用料単価	円/m ³	173.43	173.38	173.31	△ 0.07	100.0
汚水処理原価	円/m ³	337.35	352.82	344.05	△ 8.77	97.5

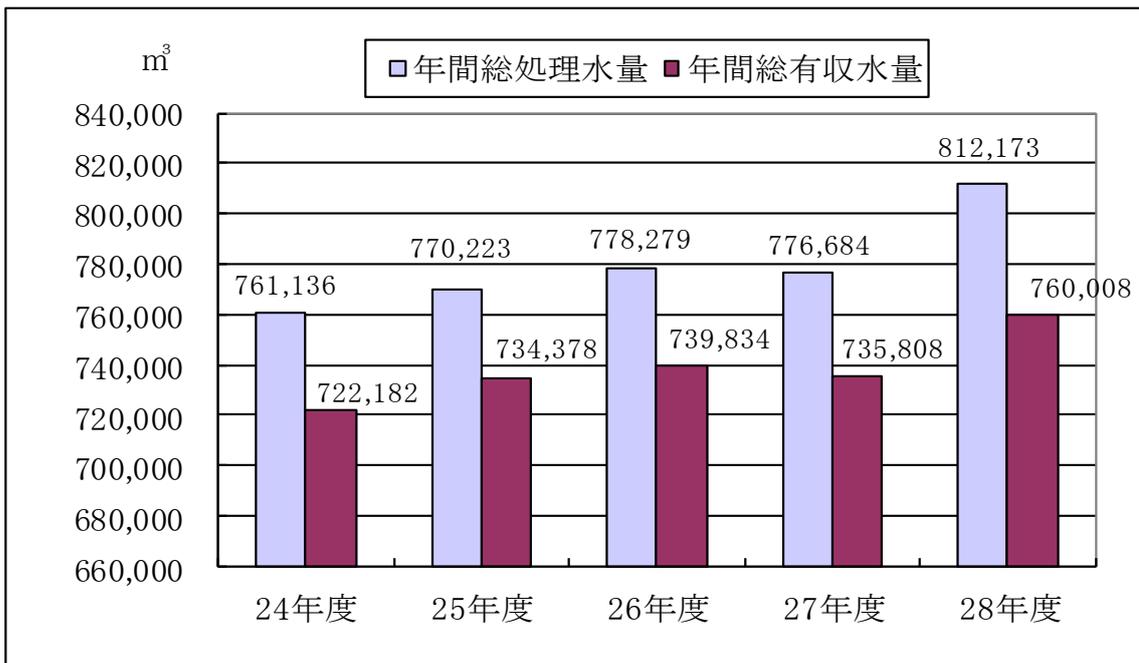
(1) 水洗化率の状況

本年度末における水洗化人口は7,436人で、前年度より97人増加している。水洗化率は、76.4%で前年度と比較すると0.9%増加している。過去5年間の水洗化済人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 処理水量・有収水量の状況

本年度の年間汚水処理水量は812,173 m³で、前年度と比較すると35,489 m³増加している。下水道料金収入の基となる有収水量は、760,008 m³で、前年度と比較すると24,200 m³増加している。過去5年間の年間処理水量と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (予算第3条・資料第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	443,683,000 円	【前年度 437,036,000 円】
決算額	454,882,629 円	【前年度 440,867,658 円】
執行率	102.5 %	【前年度 100.9%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 11,199,629 円上回り、執行率が 102.5%となっている。

事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。下水道使用料は事業収益の 31.2%、他会計補助金は 60.4%を占めている。本年度の下水道使用料の現年分調定額は 142,116,230 円に対し、収入済額は 119,569,080 円で収入率は 84.1% (前年度 90.0%)で、前年度より 5.9%減少している。

現年分収入未済額は、22,547,150 円で、前年度 13,732,200 円より 8,814,950 円増加している。

下水道料使用料収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27年度	現年度	137,643,840	123,911,640	0	13,732,200	90.0
	過年度	13,768,050	13,346,480	0	421,570	96.9
	計	151,411,890	137,258,120	0	14,153,770	90.7
28年度	現年度	142,116,230	119,569,080	0	22,547,150	84.1
	過年度	14,153,770	13,725,620	0	428,150	96.9
	計	156,270,000	133,294,700	0	22,975,300	85.3

※平成 28 年度現年度分の調定額が営業収益の下水道使用料(消費税含む)の決算額となっています。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	501,375,000 円	【前年度 507,992,000 円】
決算額	486,916,426 円	【前年度 486,438,451 円】
執行率	97.1 %	【前年度 95.8%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 14,458,574 円の不用額を生じ、執行率が 97.1%となっている。

事業費用のうちの営業費用が 85.5%、営業外費用が 14.5%を占めている。

営業費用の決算額は416,425,987円で、本年度予算額426,894,000円と比較すると、10,468,013円不用額となっている。営業費用の主なものは、減価償却費274,936,262円(56.5%)、処理場費77,745,967円(16.0%)、普及指導費27,345,442円(5.6%)、総係費26,048,525円(5.3%)である。

営業外費用の決算額は70,490,439円で、本年度予算額73,480,000円と比較すると、2,989,561円不用額となっている

営業外費用の主なものは、支払利息70,090,439円(14.4%)である。

(2) 資本的収入及び支出 (予算第4条・資料第2表)

ア、資本的収入

予算現額	243,735,000円	【前年度 218,553,000円】
決算額	195,573,000円	【前年度 68,818,300円】
執行率	80.2%	【前年度 31.5%】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると48,162,000円下回っており、執行率が80.2%となっている。

その主なものは、企業債と補助金と負担金である。企業債の借入は収益の68.5%、補助金は25.3%を占めている。企業債の決算額は134,000,000円で、前年度決算額22,300,000円と比較すると、111,700,000円(500.9%)の増となっている。補助金の決算額は49,535,000円で内訳は国庫補助金のみである。

下水道受益者負担金の収入状況は、現年度調定額12,038,000円に対し収入額は11,957,200円で収入率は99.3%(前年度99.3%)で、前年度と同様となっている。

収入未済額は、16,254,300円で、前年度16,846,300円より592,000円減少している。

下水道受益者負担金収入状況表

(消費税込み)(単位:円・%)

区分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
27年度	現年度	15,061,300	14,965,600	95,700	99.3
	過年度	17,929,100	1,178,500	16,750,600	6.5
	計	32,990,400	16,144,100	16,846,300	48.9
28年度	現年度	12,038,000	11,957,200	80,800	99.3
	過年度	16,846,300	672,800	16,173,500	3.9
	計	28,884,300	12,630,000	16,254,300	43.7

※平成28年度現年度分の調定額が資本的収入の受益者負担金(消費税含む)の決算額となっています。

イ、資本的支出

予算現額	515,959,000 円	【前年度 445,523,600 円】
決算額	432,264,577 円	【前年度 278,471,533 円】
執行率	83.8 %	【前年度 62.5 %】

本年度決算額は、本年度予算額と比較すると 83,694,423 円の不用額を生じ、執行率が 83.8%となっている。

支出は、建設改良費が 57.2%、企業債償還金が 42.8%を占めている。

建設改良費の本年度予算額は 331,105,000 円で、繰越額を含む今年度の事業費の決算額は 247,410,994 円となり、地方公営企業法第 26 条の規程による翌年度繰越額は 69,900,000 円で不用額 13,794,006 円となっている。

企業債償還金の決算額は 184,853,583 円で、本年度予算額 184,854,000 円と比較すると、417 円不用額となっている。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 18,400,000 円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 255,091,577 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,156,998 円、過年度分損益勘定留保資金 249,834,579 円、繰越工事資金 2,100,000 円で補てんしている。

補てん財源及び補てん状況

(単位:円)

項目	(期首)	当年度補てん財源	当年度補てん額	補てん後残高(期末)
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【過年度分】	0	0	0	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額【当年度分】	0	11,644,645	3,156,998	8,487,647
損益勘定留保資金【過年度分】	352,131,355	352,131,355	249,834,579	102,296,776
損益勘定留保資金【当年度分】	0	210,977,484	0	210,977,484
繰越工事資金	2,100,000	20,500,000	2,100,000	18,400,000
計	354,231,355	595,253,484	255,091,577	340,161,907

当年度損益勘定留保資金の内訳

区分	金額
減価償却費	274,936,262
固定資産除却費	0
その他現金を供わない費用	0
長期前受金戻入	△ 20,280,336
欠損金	△ 43,678,442
計	210,977,484

(3) 企業債

予算第5条において、借入限度額が41,800千円と定められていたが、補正予算66,600千円、繰越71,500千円により138,100千円増の179,900千円となっており、起債の目的や方法などに従って予算の範囲内で企業債の借入が行われた。

本年度の企業債の借入額は134,000,000円で、全額、建設改良事業である。本年度末企業債残高3,211,717,181円は、前年度末企業債残高3,262,570,764円と比較すると50,853,583円の減となっている。

企業債借入残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	1,308,208,163	134,000,000	56,911,827	1,385,296,336
簡易生命保険資金	1,733,134,616	0	117,025,271	1,616,109,345
地方公営企業等金融機構資金	221,227,985	0	10,916,485	210,311,500
計	3,262,570,764	134,000,000	184,853,583	3,211,717,181

(4) 一時借入金

予算第6条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は300,000,000円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第8条において、議会の議決を経なければ流用することができない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

(6) 他会計からの補助金

予算第9条において、他会計からの補助金293,000,000円と定められていたが、本年度の他会計からの補助金額は275,000,000円で水洗便所に係る改造成果等に関する事務に要する経費として普及指導費の職員給与等に13,221,313円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として1,136,654円、企業債支払利息に67,720,111円、減価償却費に192,921,922円を充当し予算の範囲内で執行されている。

年度別他会計からの繰入金

(単位:円)

年度	補助金額	年度	補助金額
23	254,115,000	26	293,000,000
24	267,465,000	27	275,000,000
25	259,909,000	28	275,000,000

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）435,999,266円に対して、事業費用（総費用）は479,677,708円で、差引、純損失は、43,678,442円で、赤字となっている。

事業収支のうち、営業損益では、営業収益140,715,880円に対して、営業費用が409,015,635円で、差引、268,299,755円の営業損失となっている。また、営業外損益では、営業外収益295,283,386円に対して、営業外費用が70,662,073円で、差引、224,621,313円の営業外利益となっている。

なお、前年度繰越未処理欠損金408,339,773円は当年度純損失43,678,442円により当年度未処理欠損金452,018,215円となっている。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

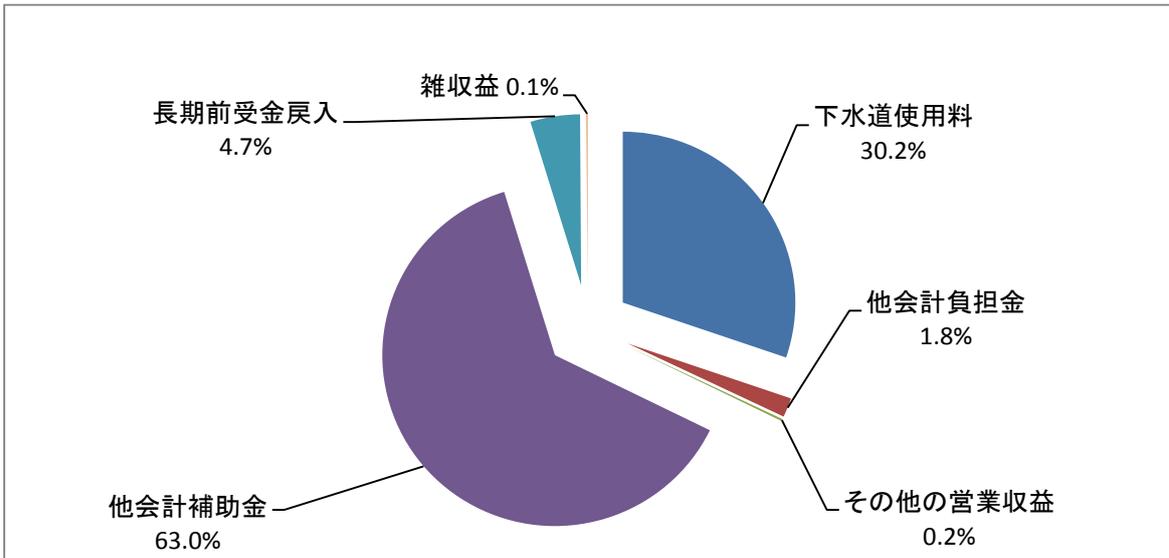
科目	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	435,999,266	430,800,391	5,198,875	1.2
営業収益 b	140,715,880	136,494,147	4,221,733	3.1
営業外収益 c	295,283,386	294,306,244	977,142	0.3
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	479,677,708	479,733,654	△ 55,946	0.0
営業費用 e	409,015,635	402,706,105	6,309,530	1.6
営業外費用 f	70,662,073	77,027,549	△ 6,365,476	△ 8.3
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 268,299,755	△ 266,211,958	△ 2,087,797	△ 0.8
営業外損益 c-f	224,621,313	217,278,695	7,342,618	3.4
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 43,678,442	△ 48,933,263	5,254,821	10.7
純損失 a-d	43,678,442	48,933,263	△ 5,254,821	△ 10.7

(2) 収益

事業収益の32.2%を占める営業収益の主なものは、下水道使用料131,720,758円で、前年度127,576,573円より4,144,185円増加している。

事業収益の67.8%を占める営業外収益の主なものは、他会計補助金で本年度は275,000,000円で、前年度と同額である。

平成 28 年度決算収益の状況



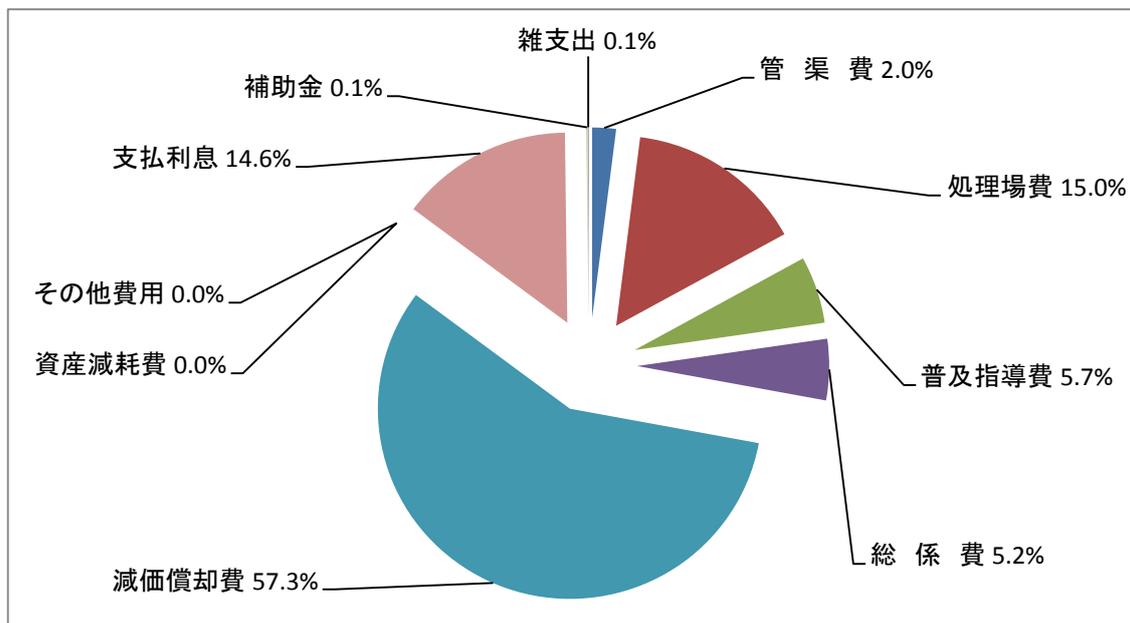
(3) 費用

本年度の事業費用は 479,677,708 円で前年度と比較すると△55,946 円（△0.01%）の減である。

事業費用の 85.2%を占める営業費用の決算額は、409,015,635 円である。営業費用の主なものは、減価償却費 274,936,262 円、処理場費 71,997,321 円、普及指導費 27,343,222 円、総係費 25,152,201 円である。

事業費用の 14.8%を占める営業外費用の主なものは、企業債の利息で支払利息は 70,090,439 円となっている。

平成 28 年度決算費用の状況



4. 財政状況について（資料 第4表）

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ9,124,150,765円である。前年度と比較すると18,238,794円（0.2%）の増である。

（1）資 産

資産合計の構成比率は、固定資産94.8%、流動資産5.2%である。

ア、固定資産

固定資産（有形固定資産）は8,652,404,514円で、前年度8,695,817,585円と比較すると43,413,071円（△0.5%）の減となっている。

内訳は、土地646,238,773円、建物290,828,918円、構築物6,990,474,713円、機械及び装置691,423,453円、車輛運搬具709,339円、工具・器具及び備品2,699,318円、建設仮勘定30,030,000円である。

イ、流動資産

流動資産は471,746,251円で、前年度410,094,386円と比較すると61,651,865円（15.0%）の増となっている。

内訳は、現金預金368,661,604円、未収金84,638,247円、前払金18,446,400円である。

なお、預金の年度末現在高368,661,604円は、平成29年3月31日現在の当座預金115,692,615円と普通預金252,968,989円の合計金額であり、取引金融機関の残高証明書と一致していることが認められた。

（2）負 債・資 本

負債資本合計の構成率は、負債合計43.8%、資本合計56.2%である。

ア、負 債

負債合計は3,991,962,428円で、前年度3,930,045,192円と比較すると61,917,236円（1.6%）の増となっている。

内訳は、固定負債3,026,453,464円、流動負債316,848,061円、繰延収益648,660,903円で、固定負債は企業債（未償還残高のうち翌年度以降償還分）3,018,896,506円、退職手当引当金7,556,958円、流動負債は企業債（未償還残高のうち翌年度償還金）192,820,675円、未払金120,490,844円、賞与等引当金2,504,269円、前受金512,000円、預り金520,273円、繰延収益は長期前受金714,833,976円、収益化累計額△66,173,073円である。

イ、資 本

資本合計は 5,132,188,337 円で、前年度 5,175,866,779 円と比較すると 43,678,442 円（△0.8%）の減となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 5,584,206,552 円と剰余金の当年度未処理欠損金△452,018,215 円である。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		26年度	27年度 A	28年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 140,715,880	35.3	33.9	34.4	0.5
	409,015,635				
総収支比率	事業収益(総収益) 435,999,266	93.1	89.8	90.9	1.1
	479,677,708				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 5,584,206,552 + △ 452,018,215	56.3	56.8	56.2	△ 0.6
	9,124,150,765				
固定長期適合率	固定資産 8,652,404,514	98.1	98.0	98.2	0.2
	3,026,453,464 + 648,660,903 + 5,132,188,337				
流動比率	流動資産 471,746,251	174.7	173.7	148.9	△ 24.8
	316,848,061				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 184,853,583	66.7	66.3	67.2	0.9
	274,936,262				
累積欠損比率	累積欠損金 452,018,215	260.2	299.2	321.2	22.0
	140,715,880				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は34.4%で、前年度と比較すると0.5%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は90.9%で、前年度と比較すると1.1%上昇し、赤字額が減少している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は56.2%で、前年度と比較すると0.6%低下している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は98.2%で、0.2%上昇している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は148.9%で、前年度と比較すると24.8%低下している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は67.2%で、前年度と比較すると0.9%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は321.2%で、前年度と比較すると22.0%上昇し経営が悪化している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

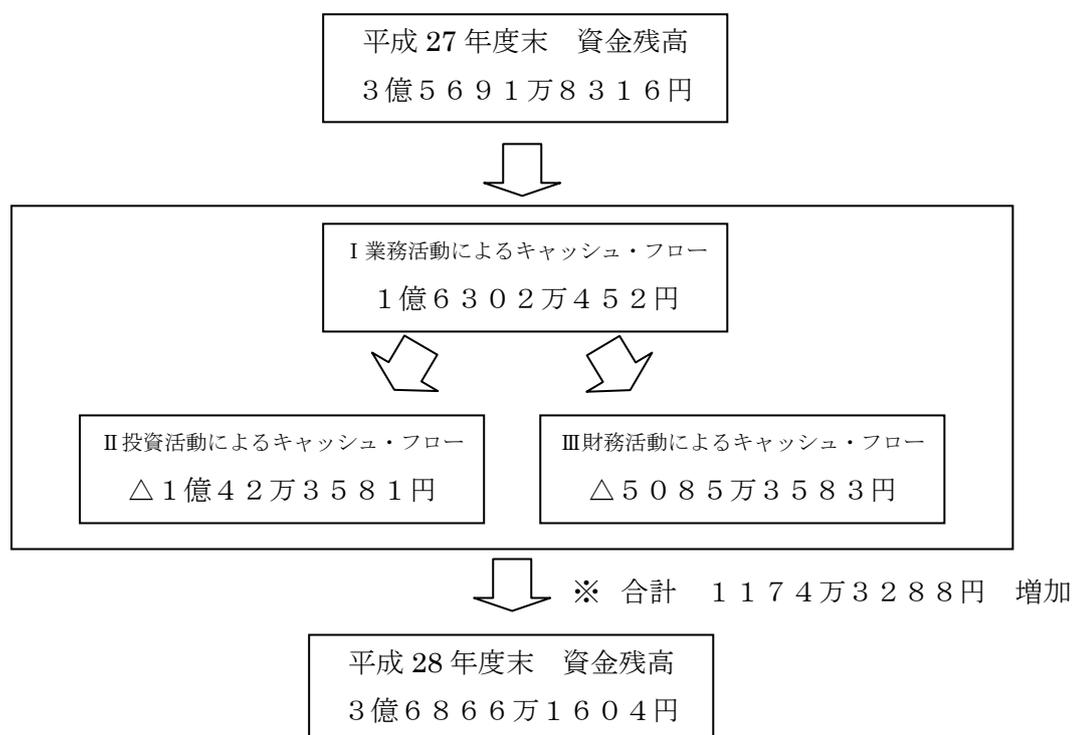
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

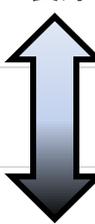
区 分	28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 43,678,442
減価償却費	274,936,262
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,949,279
賞与等引当金の増減額(△は減少)	126,141
長期前受金戻入	△ 20,280,336
受取利息	0
支払利息	70,090,439
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 36,252,177
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 13,656,400
未払金の増減額(△は減少)	△ 132,628
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 991,247
小 計	233,110,891
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 70,090,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,020,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 157,753,423
国庫補助金等による収入	57,329,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,423,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	134,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 184,853,583
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,853,583
IV 資金増加額(又は減少額)	11,743,288
V 資金期首残高	356,918,316
VI 資金期末残高	368,661,604

○平成28年度下水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要



資金が増加した主な要因は、投資活動及び財務活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入・当期純損失を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「-」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好  危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成 28 年度公共下水道会計の決算審査の概要である。

平成 28 年度の経営収支については、総収益は 435,999 千円、総費用は 479,677 千円で 43,678 千円の赤字決算となっており当年度未処理欠損金として翌年へ繰越され、繰越欠損金累積額は 452,018 千円と増加している。

単年度赤字額は 5,255 千円（対前年度比△10.7%）の減額となっている。

その主な要因は、下水道使用料、長期前受金戻入等の増による総収益の増加、並びに総経費、支払利息等の減による総費用の減少によるものである。

業務実績を前年度と比較してみると、処理区域の拡大は 3.0ha、水洗化戸数は 76 戸増、水洗化人口は 97 人増、年間有収水量は前年度より 24,200 m³増となっている。これは、水洗化戸数の増加及び工場等の大口使用者からの使用料水量の増加によるものと思われる。

収益では、営業収益が使用料収入等の増により前年度比 4,222 千円の増加、営業外収益も長期前受金戻入の増により、前年度比 977 千円の増加となっている。

費用では、営業費用が処理場費等の増により前年度比 6,310 千円の増加となり、営業外費用は支払利息等の減により前年度比 6,365 千円の減少となった。

経費回収率（下水道使用料により汚水処理原価をどの程度まで回収できているかを表す指標）は 50.4%（前年度 49.1%）と依然として低く、汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えないため、それを補うための、一般会計からの基準外繰入金に頼っている状況である。

また、新たに整備が進められている地域は一部を除き、相対的に投資効率が低下すると予想されるため、初期投資の経費を回収するためには今以上に汚水処理原価（1m³の水を処理するのにかかる費用）の上昇が見込まれる。さらに今後、施設設備の老朽化に伴う維持管理費等の費用も発生するため、下水道事業経営を取り巻く状況は、依然として非常に厳しいものと思われる。

汚水処理費用を使用料収入でまかなうことのできる、下水道事業のあるべき姿とするためには、使用料を見直しするか、一般会計からの繰入金を増加させるしか選択枝はないものとする。

このようなことから、費用対効果、利用者負担の軽減を考えた場合、地域の実情に応じた適正規模での整備、他市町村との事業の広域化や事務の統合による共同処理方式等の導入についての検討が必要と考えられる。

さらに、市民の資産である下水道事業についてわかりやすい情報発信をおこなうことにより、事業者としての説明責任を果たすよう要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支)	57
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支)	59
第 3 表	比較損益計算書	61
第 4 表	比較貸借対照表	63
第 5 表	未収金内訳表	65

第1表

予 算 決 算
収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決算額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営業収益	145,197,000	32.7	33.4	151,111,352	33.2	33.2	104.1	100.3
(1)下水道使用料	135,420,000	30.5	31.3	142,116,230	31.2	31.2	104.9	100.6
(2)他会計負担金	8,728,000	2.0	1.9	7,966,995	1.8	1.8	91.3	95.6
(3)その他の営業収益	1,049,000	0.2	0.2	1,028,127	0.2	0.2	98.0	103.1
2. 営業外収益	298,485,000	67.3	66.6	303,771,277	66.8	66.8	101.8	101.1
(1)受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2)他会計補助金	275,000,000	62.0	63.2	275,000,000	60.4	62.4	100.0	99.7
(3)長期前受金戻入	20,444,000	4.6	2.0	20,280,336	4.5	4.4	99.2	217.5
(4)消費税還付金	3,040,000	0.7	1.4	8,487,647	1.9	-	279.2	-
(5)雑収益	1,000	0.0	0.0	3,294	0.0	0.0	329.4	3289.0
3. 特別利益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)過年度損益修正益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
合 計	443,683,000	100.0	100.0	454,882,629	100.0	100.0	102.5	100.9

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営業費用	426,894,000	85.1	83.5	416,425,987	85.5	84.2	97.5	96.5
(1)管 渠 費	10,400,000	2.1	1.0	10,349,791	2.1	1.1	99.5	94.7
(2)処理場費	78,410,000	15.6	14.8	77,745,967	16.0	14.8	99.2	96.1
(3)普及指導費	32,196,000	6.4	6.2	27,345,442	5.6	5.4	84.9	82.8
(4)総 係 費	29,233,000	5.8	6.7	26,048,525	5.3	6.0	89.1	85.8
(5)減価償却費	276,644,000	55.2	54.8	274,936,262	56.5	56.9	99.4	99.5
(6)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	99.7
(7)その他営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	87.8
2. 営業外費用	73,480,000	14.7	16.3	70,490,439	14.5	15.8	95.9	93.1
(1)支払利息	73,040,000	14.6	15.5	70,090,439	14.4	15.4	96.0	95.7
(2)補 助 金	430,000	0.1	0.7	400,000	0.1	0.3	93.0	37.5
(3)納付消費税	0	-	0.0	0	-	0.0	-	99.8
(4)雑 支 出	10,000	0.0	0.1	0	-	0.1	-	98.5
3. 特別損失	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(1)過年度損益修正損	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
4. 予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
(1)予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	-	-	-	-
合 計	501,375,000	100.0	100.0	486,916,426	100.0	100.0	97.1	95.8

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 企業債	179,900,000	73.8	68.1	134,000,000	68.5	32.4	74.5	15.0
(1) 企業債	179,900,000	73.8	68.1	134,000,000	68.5	32.4	74.5	15.0
2. 補助金	54,614,000	22.4	25.9	49,535,000	25.3	45.7	90.7	55.6
(1) 国庫補助金	54,614,000	22.4	25.9	49,535,000	25.3	45.7	90.7	55.6
(2) 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
3. 負担金	9,221,000	3.8	6.0	12,038,000	6.2	21.9	130.5	114.3
(1) 受益者負担金	9,221,000	3.8	6.0	12,038,000	6.2	21.2	130.5	114.3
合 計	243,735,000	100.0	100.0	195,573,000	100.0	100.0	80.2	31.5

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額18,400,000円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額255,091,577円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,156,998円、過年度分損益勘定留保資金249,834,579円、繰越工事資金 2,100,000円で補てんした。

対 照 表
収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 建設改良費	331,105,000	64.2	58.8	247,410,994	57.2	34.1	74.7	36.2
(1)管渠建設費	306,831,000	59.5	57.1	226,473,635	52.4	32.0	73.8	35.0
(2)処理場整備費	20,000,000	3.9	-	16,664,400	3.8	-	83.3	-
(3)営業設備費	0	-	-	0	-	-	-	-
(4)固定資産購入費	4,274,000	0.8	1.7	4,272,959	1.0	2.1	100.0	75.0
2. 企業債償還金	184,854,000	35.8	41.2	184,853,583	42.8	65.9	100.0	100.0
(1)企業債償還金	184,854,000	35.8	41.2	184,853,583	42.8	65.9	100.0	100.0
合 計	515,959,000	100.0	100.0	432,264,577	100.0	100.0	83.8	62.5

第3表

比 較 損 益

借 方							
科 目	平成 28 年度			平成 27 年度			比較増減 (H 28-H 27)
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	409,015,635	85.2	101.6	402,706,105	84.0	103.0	6,309,530
(1)管 渠 費	9,586,629	2.0	207.9	4,610,847	1.0	93.2	4,975,782
(2)処理場費	71,997,321	15.0	107.8	66,757,689	13.9	101.2	5,239,632
(3)普及指導費	27,343,222	5.7	104.4	26,195,517	5.4	85.4	1,147,705
(4)総 係 費	25,152,201	5.2	89.1	28,215,302	5.8	118.9	△ 3,063,101
(5)減価償却費	274,936,262	57.3	99.3	276,855,820	57.7	104.2	△ 1,919,558
(6)資産減耗費	0	-	-	62,800	0.1	-	△ 62,800
(7)その他営業費用	0	-	-	8,130	0.1	-	△ 8,130
2. 営業外費用	70,662,073	14.8	91.7	77,027,549	16.0	98.0	△ 6,365,476
(1)支払利息	70,090,439	14.6	93.2	75,215,505	15.6	95.9	△ 5,125,066
(2)補 助 金	400,000	0.1	29.4	1,360,000	0.3	-	△ 960,000
(3)雑 支 出	171,634	0.1	38.0	452,044	0.1	218.6	△ 280,410
総 費 用	479,677,708	100.0	100.0	479,733,654	100.0	102.1	△ 55,946
合 計	479,677,708	-	100.0	479,733,654	-	102.1	△ 55,946

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	借 方							比較増減 (H 28-H 27)
	平成 28年度			平成 27年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	3. 固定負債	3,026,453,464	33.2	98.2	3,082,324,860	33.9	95.1	△ 55,871,396
	(1)企業債	3,018,896,506	33.1	98.1	3,077,717,181	33.8	95.0	△ 58,820,675
	(2)引当金	7,556,958	0.1	164.0	4,607,679	0.1	297.0	2,949,279
	4. 流動負債	316,848,061	3.5	134.2	236,108,935	2.6	103.9	80,739,126
	(1)企業債	192,820,675	2.1	104.3	184,853,583	2.1	100.7	7,967,092
	(2)未払金	120,490,844	1.3	257.2	46,853,704	0.5	136.6	73,637,140
	(3)引当金	2,504,269	0.1	105.3	2,378,128	0.0	78.7	126,141
	(4)前受金	512,000	0.0	33.8	1,516,520	0.0	-	△ 1,004,520
	(5)預り金	520,273	0.0	102.6	507,000	0.0	8.1	13,273
	5. 繰延収益	648,660,903	7.1	106.1	611,611,397	6.7	104.0	37,049,506
(1)長期前受金	714,833,976	7.8	108.7	657,504,134	7.2	107.0	57,329,842	
(2)収益化累計額	△ 66,173,073	△ 0.7	144.2	△ 45,892,737	△ 0.5	172.4	△ 20,280,336	
負債合計	3,991,962,428	43.8	101.6	3,930,045,192	43.2	96.9	61,917,236	
資 本 の 部	6. 資本金	5,584,206,552	61.2	100.0	5,584,206,552	61.3	100.0	0
	(1)自己資本金	5,584,206,552	61.2	100.0	5,584,206,552	61.3	100.0	0
	(2)借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰余金	△ 452,018,215	△ 5.0	110.7	△ 408,339,773	△ 4.5	113.6	△ 43,678,442
	(1)資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2)利益剰余金	△ 452,018,215	△ 5.0	110.7	△ 408,339,773	△ 4.5	113.6	△ 43,678,442
イ 当年度未処理 欠損金	452,018,215	5.0	110.7	408,339,773	4.5	113.6	43,678,442	
資本合計	5,132,188,337	56.2	99.2	5,175,866,779	56.8	99.1	△ 43,678,442	
負債・資本合計	9,124,150,765	100.0	100.2	9,105,911,971	100.0	98.1	18,238,794	

第5表

公共下水道事業 未収金内訳表

(単位:円)

区 分	営業未収金		営業外未収金		その他の未収金		合 計
	下水道使用料	その他の 営業収益	国県補助金	消費税及び地方 消費税還付金	受益者負担金	国庫補助金	
9年度					237,300		237,300
10年度					929,000		929,000
11年度					1,452,300		1,452,300
12年度					2,159,600		2,159,600
13年度					2,573,800		2,573,800
14年度					2,072,300		2,072,300
15年度					1,454,300		1,454,300
16年度	3,780				1,049,600		1,053,380
17年度	9,820				486,500		496,320
18年度	28,650				613,500		642,150
19年度	2,940				723,100		726,040
20年度	158,250				521,400		679,650
21年度	71,190				560,600		631,790
22年度	27,480				354,300		381,780
23年度	36,260				448,600		484,860
24年度	23,870				374,200		398,070
25年度	3,600				96,400		100,000
26年度	20,930				0		20,930
27年度	41,380				66,700		108,080
28年度	22,547,150			8,487,647	80,800	36,921,000	68,036,597
合 計	22,975,300	0	0	8,487,647	16,254,300	36,921,000	84,638,247

豐前市農業集落排水事業

1. 業務の実績について

平成11年10月1日供用開始した農業集落排水施設事業は、整備面積20.0haである。

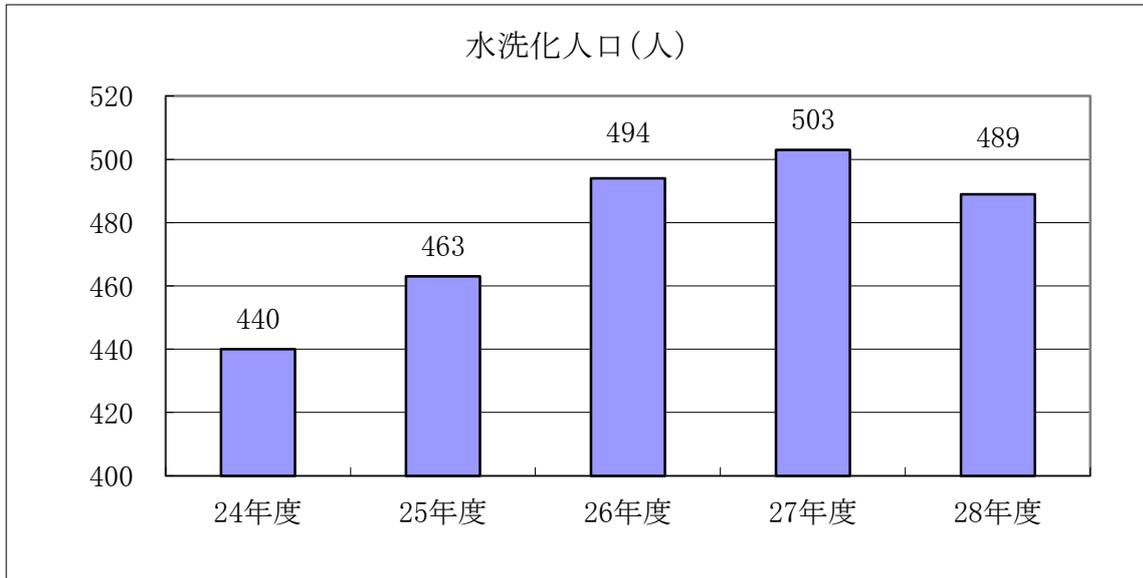
業務実績は次表のとおりである。

業務実績表

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比較		
					増 減	比 率	
行政区域内人口	A	人	26,740	26,484	26,160	△ 324	98.8
処理区域内人口	B	人	570	577	551	△ 26	95.5
処理人口普及率	B/A	%	2.1	2.2	2.1	△ 0.1	-
水洗化人口	C	人	494	503	489	△ 14	97.2
水洗化戸数		戸	180	185	185	0	100.0
水洗化率	C/B	%	86.7	87.2	88.7	1.5	-
全体計画面積	D	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
事業認可面積	E	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
処理区域内面積	F	h a	20.0	20.0	20.0	0.0	100.0
面積整備率	F/D	%	100.0	100.0	100.0	0.0	-
年間総処理水量	G	m ³	55,703	57,237	56,226	△ 1,011	98.2
年間有収水量	H	m ³	38,364	39,847	39,298	△ 549	98.6
有収率	H/G	%	68.9	69.6	69.9	0.3	-
使用料単価		円/m ³	165.91	166.57	166.29	△ 0.28	99.8
汚水処理原価		円/m ³	477.01	439.78	427.73	△ 12.05	97.3

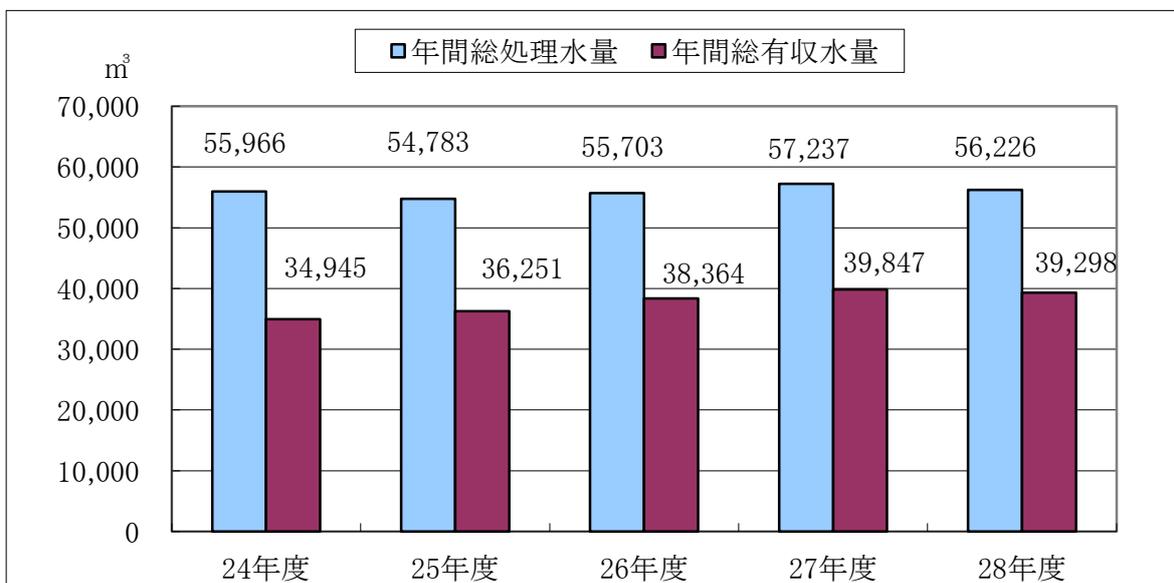
(1) 設置件数、水洗化率の状況

水洗化人口は489人、前年度より14人減少している。水洗化率は88.7%で前年度と比較すると1.5%上昇している。水洗化戸数は185戸となっている。過去5年間の水洗化人口の推移については、下記のとおりである。



(2) 年間処理水量

本年度の年間総処理水量は56,226 m³で、前年度と比較すると1,011 m³減少している。年間有収水量は39,298 m³で前年度と比較すると549 m³減少している。また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、69.9%となっている。過去5年間の年間総処理と年間有収水量は、下記のとおりである。



2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	25,146,000 円	【前年度 26,123,000 円】
決算額	25,114,060 円	【前年度 26,224,810 円】
執行率	99.9 %	【前年度 100.4 %】

収益的収入の本年度決算額は予算額と比較すると 31,940 円下回っている。
事業収益の主なものは下水道使用料と他会計補助金である。
下水道使用料は 7,047,280 円 (28.1%)、他会計補助金は 18,000,000 円 (71.7%) となっている。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	32,706,000 円	【前年度 33,760,000 円】
決算額	31,227,924 円	【前年度 32,107,422 円】
執行率	95.5 %	【前年度 95.1 %】

収益的支出の決算額は予算額に対し 1,478,076 円の不用額が生じており、前年度決算額と比較すると 879,498 円 (△2.7%) 減となっている。
営業費用は 27,465,919 円で事業費用の 88.0% を占めており、主なものは減価償却費 20,707,046 円 (66.3%)、処理場費 6,064,665 円 (19.4%) である。
営業外費用の主なものは支払利息で 3,762,005 円 (12.0%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	0 円	【前年度 0 円】
決算額	0 円	【前年度 0 円】
執行率	0 %	【前年度 0%】

資本的収入は、農業集落排水施設整備基金の取り崩しによるもので、平成 23 年度で基金残高が 0 円となり農業集落施設整備基金の取崩しが終了した。

イ、資本的支出

予算現額	13,707,000円	【前年度 13,406,000円】
決算額	13,706,297円	【前年度 13,405,758円】
執行率	100.0%	【前年度 100.0%】

資本的支出は、予算額13,707,000円に対し、決算額13,706,297円である。
これは企業債償還金である。

補てん財源

(単位:円)

明細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本年度 補てん額	補てん財源計
損益勘定留保資金 (過年度分)	27,635,243	0	13,706,297	13,928,946
損益勘定留保資金 (当年度分)	0	14,526,402	0	14,526,402
計	27,635,243	14,526,402	13,706,297	28,455,348

※ 損益勘定留保資金(当年度分) = 減価償却費(20,707,046円) - 欠損金(6,113,864円)
- 長期前受金戻入(66,780円) = 14,526,402円

(3) 企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。

企業債の借入総額は327,900,000円で、本年度償還額は13,706,297円、本年度末の未償還残高は160,914,518円となっている。

企業債残高

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	132,156,859	0	9,909,626	122,247,233
地方公共団体金融機構資金	42,463,956	0	3,796,671	38,667,285
計	174,620,815	0	13,706,297	160,914,518

(4) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金として 18,000,000 円が予算で定められており、収益的収入の営業外収益に 18,000,000 円受入れられている。

この補助金については、企業債支払利息に 3,473,598 円(特定収入以外)を、減価償却費に 14,526,402 円(特定収入以外)を充当している。

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）24,614,356 円に対して、事業費用（総費用）は 30,728,220 円で、差引、当年度純損失は 6,113,864 円の赤字決算となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益 6,534,900 円に対して、営業費用が 26,966,215 円で、差引、20,431,315 円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益 18,079,456 円に対して、営業外費用が 3,762,005 円で、差引、14,317,451 円の利益となっている。

経常損益では、6,113,864 円の損失となり、未処理欠損金となっている。

損失額は、前年度と比較すると 231,252 円（3.9%）増加している。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額(A-B) C	増減率 C/B
事業収益 a	24,614,356	25,714,837	△ 1,100,481	△ 4.3
営業収益 b	6,534,900	6,637,270	△ 102,370	△ 1.5
営業外収益 c	18,079,456	19,077,567	△ 998,111	△ 5.2
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	30,728,220	31,597,449	△ 869,229	△ 2.8
営業費用 e	26,966,215	27,494,905	△ 528,690	△ 1.9
営業外費用 f	3,762,005	4,102,544	△ 340,539	△ 8.3
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 20,431,315	△ 20,857,635	426,320	2.0
営業外損益 c-f	14,317,451	14,975,023	△ 657,572	△ 4.4
経常損益 (b+c)-(e+f)	△ 6,113,864	△ 5,882,612	△ 231,252	△ 3.9
純損失 a-d	6,113,864	5,882,612	231,252	3.9

(2) 収益

営業収益は 6,534,900 円で、事業収益の 26.5%を占めている。

営業外収益は 18,079,456 円で、事業収益の 73.5%を占めている。

営業外収益のうち他会計補助金は 18,000,000 円となっている。

(3) 費用

営業費用は26,966,215円で、事業費用の87.8%を占めている。

主なものは、減価償却費20,707,046円(67.4%)、処理場費5,615,865円(18.3%)である。

営業外費用は3,762,005円で、事業費用の12.2%を占めている。

これは主に企業債の利息である。

4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は583,380,158円となっている。

(1) 資産

資産の構成比率は固定資産94.9%、流動資産5.1%である。

ア、固定資産

有形固定資産は553,910,622円で、前年度574,617,668円と比較すると20,707,046円(△3.6%)の減となっている。

イ、流動資産

流動資産は29,469,536円で、前年度28,649,431円と比較すると820,105円(2.9%)の増となっている。

未収金1,061,280円は使用料である。

預金(当座・普通預金)の年度末現在高は28,408,256円で、取引金融機関の残高証明書と一致していた。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債28.3%、資本71.7%である。

ア、負債

負債合計は165,304,806円で、前年度179,077,883円と比較すると13,773,077円(△7.7%)の減となっている。

内訳は、固定負債146,900,616円、流動負債15,028,090円、繰延収益3,376,100円で、固定負債は企業債(未償還残高のうち翌年度以降償還分)146,900,616円、流動負債は企業債(未償還残高のうち翌年度償還分)14,013,902円、未払金514,188円、預り金500,000円、繰延収益は長期前受金3,710,000円、収益化累計額△333,900円となっている。

イ、資 本

資本合計は 418,075,352 円で、前年度 424,189,216 円と比較すると 6,113,864 円（△1.4%）の減となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 504,965,732 円と剰余金の当年度未処理欠損金△86,890,380 円である。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		26年度	27年度 A	28年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 6,534,900	23.2	24.1	24.2	0.1
	$\frac{6,534,900}{26,966,215} \times 100$				
総収支比率	事業収益(総収益) 24,614,356	80.1	81.4	80.1	△ 1.3
	$\frac{24,614,356}{30,728,220} \times 100$				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 504,965,732 + △ 86,890,380	69.1	70.3	71.7	1.4
	$\frac{504,965,732 + \triangle 86,890,380}{583,380,158} \times 100$				
固定長期適合率	固定資産 553,910,622	97.9	97.6	97.5	△ 0.1
	$\frac{553,910,622}{146,900,616 + 3,376,100 + 418,075,352} \times 100$				
流動比率	流動資産 29,469,536	186.5	194.6	196.1	1.5
	$\frac{29,469,536}{15,028,090} \times 100$				
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 13,706,297	61.9	63.5	66.2	2.7
	$\frac{13,706,297}{20,707,046} \times 100$				
累積欠損比率	累積欠損金 86,890,380	1151.5	1217.0	1329.6	112.6
	$\frac{86,890,380}{6,534,900} \times 100$				
	営業収益				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は24.2%で、前年度と比較すると0.1%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は80.1%で、前年度と比較すると1.3%低下している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は71.7%で、前年度と比較すると1.4%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。

100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は97.5%で、0.1%低下している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、200%以上であることが望ましい。本年度は196.1%で、前年度と比較すると1.5%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。企業債償還元金対減価償却費比率は66.2%で、前年度と比較すると2.7%上昇している。

○累積欠損金比率

剰余金等で補てんできない欠損金は、翌年度以降に繰越することになるが、これら累積された赤字額を累積欠損金という。比率が高いほど経営が悪化している。

本年度は1329.6%で、前年度と比較すると112.6%上昇し経営が悪化している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

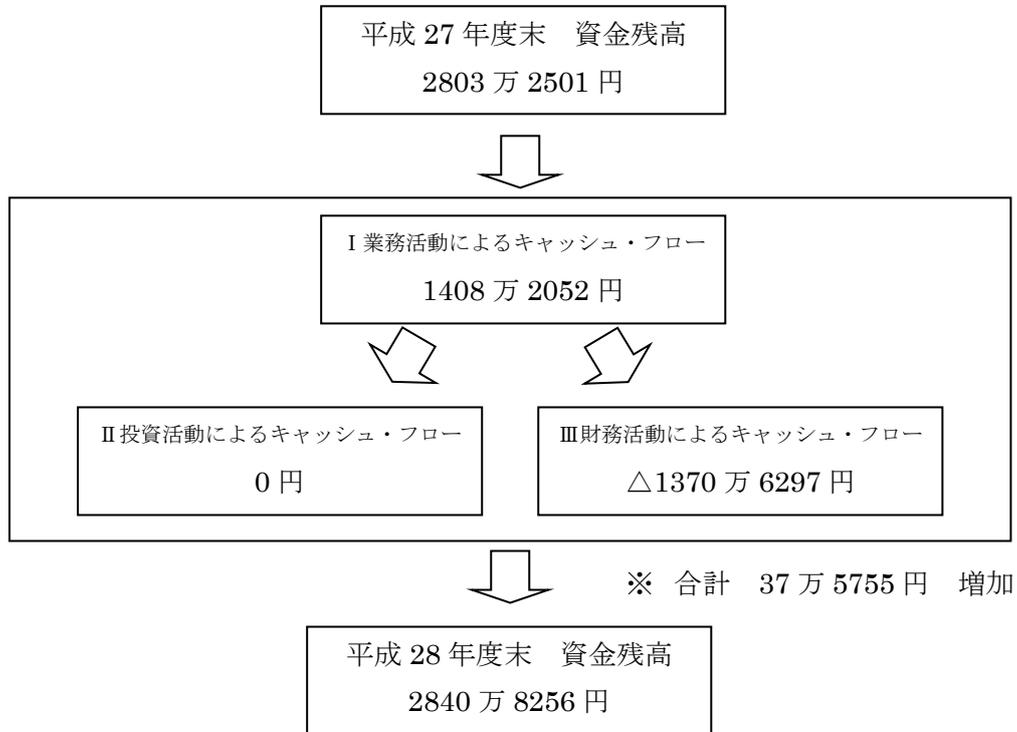
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市農業集落排水施設事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 6,113,864
減価償却費	20,707,046
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入	△ 66,780
受取利息	0
支払利息	3,762,005
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 444,350
未払金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	17,844,057
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 3,762,005
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,082,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,706,297
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,706,297
IV 資金増加額(又は減少額)	375,755
V 資金期首残高	28,032,501
VI 資金期末残高	28,408,256

○平成 28 年度農業集落排水施設事業会計のキャッシュ・フロー計算書（間接法）
の概要



資金が増加した主な要因は、財務活動におけるキャッシュの減少はあったものの、業務活動において減価償却費（長期前受金戻入・当期純損失を除く）により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」は「0」、「III 財務活動」は「-」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

むすび

以上が平成 28 年度農業集落排水施設事業の決算審査の概要である。

平成 28 年度の営業収支は、営業収益 6,535 千円、営業費用 26,966 千円で 20,431 千円の営業損失となっている。

これに営業外収益 18,079 千円、営業外費用 3,762 千円を加減した経営収支は、総収益 24,614 千円、総費用 30,728 千円で、6,114 千円の赤字決算となり、赤字額は前年度より 231 千円増となっている。

その主な要因は、営業費用の減価償却費が 400 千円の減、営業外費用の起債償還利息が 301 千円の減等により総費用が前年度比 869 千円減少したものの、営業収益で下水道使用料収入が 102 千円の減、営業外収益の他会計補助金が 1,000 千円の減等により総収益が前年度比 1,100 千円の減少となったため、赤字幅の拡大となった。

資本的収支については、拡張工事はなく、企業債償還金 13,706 千円は過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

来年度以降も他会計補助金による収支均衡を図る経営状況は変わらないと考えられ、処理場施設の更新に伴う多額の費用出費も予想されることから、早期に公共下水道事業への統合による経営の効率化に努められたい。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表（収益の収支）……………	81
第 2 表	予算決算対照表（資本の収支）……………	83
第 3 表	比較損益計算書……………	85
第 4 表	比較貸借対照表……………	87
第 5 表	未収金内訳表……………	89

第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的收入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営 業 収 益	7,080,000	28.2	25.6	7,047,280	28.1	27.3	99.5	107.1
(1) 下水道使用料	6,930,000	27.6	25.0	7,047,280	28.1	27.3	101.7	109.6
(2) 分 担 金	150,000	0.6	0.6	0	-	-	-	-
2. 営 業 外 収 益	18,066,000	71.8	74.4	18,066,780	71.9	72.7	100.0	98.1
(1) 受取利息及び配当金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	18,000,000	71.6	74.1	18,000,000	71.7	72.4	100.0	98.1
(3) 長期前受金戻入	66,000	0.2	0.3	66,780	0.2	0.3	101.2	101.2
(4) 消費税還付金	0	-	-	0	-	-	-	-
(5) 雑 収 益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	25,146,000	100.0	100.0	25,114,060	100.0	100.0	99.9	100.4

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営業費用	28,943,000	88.5	86.9	27,465,919	88.0	87.2	94.9	95.5
(1)管 渠 費	349,000	1.1	1.1	7,006	0.1	0.3	2.0	23.9
(2)処理場費	7,065,000	21.6	20.9	6,064,665	19.4	18.9	85.8	85.8
(3)総 係 費	820,000	2.5	2.4	687,202	2.2	2.3	83.8	92.1
(4)減価償却費	20,708,000	63.3	62.5	20,707,046	66.3	65.7	100.0	100.0
(5)資産減耗費	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外費用	3,763,000	11.5	13.1	3,762,005	12.0	12.8	100.0	92.8
(1)支払利息	3,763,000	11.5	12.0	3,762,005	12.0	12.7	100.0	100.0
(2)補助金	0	-	1.1	0	-	0.1	-	0.0
(3)雑支出	0	-	-	0	-	-	-	0.0
合 計	32,706,000	100.0	100.0	31,227,924	100.0	100.0	95.5	95.1

第2表

予 算 決 算
資 本 的

(資本的収入)

科 目	予 算 額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1.その他資本的収入	0	-	-	0	-	-	-	-
(1)他会計補助金	0	-	-	0	-	-	-	-
(2)その他資本的収入	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	0	-	-	0	-	-	-	-

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,706,297円は、過年度分損益勘定留保資金13,706,297円で補てんした。

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	構 成 比 率		決 算 額 (B)	構 成 比 率		決算額の予算額に 対する比率 B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 企業債償還金	13,707,000	100.0	100.0	13,706,297	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 企業債償還金	13,707,000	100.0	100.0	13,706,297	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	13,707,000	100.0	100.0	13,706,297	100.0	100.0	100.0	100.0

第3表

比 較 損 益

科 目	借 方						比較増減 (H 28-H 27)
	平成 28 年度			平成 27 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	
1. 営業費用	26,966,215	87.8	98.1	27,494,905	87.0	98.2	△ 528,690
(1)管 渠 費	7,006	0.0	9.0	77,836	0.2	13.0	△ 70,830
(2)処理場費	5,615,865	18.3	100.0	5,615,812	17.8	100.0	53
(3)総 係 費	636,298	2.1	91.7	693,858	2.2	116.5	△ 57,560
(4)減価償却費	20,707,046	67.4	98.1	21,107,399	66.8	99.6	△ 400,353
2. 営業外費用	3,762,005	12.2	91.7	4,102,544	13.0	92.8	△ 340,539
(1)支払利息	3,762,005	12.2	92.6	4,062,544	12.9	93.3	△ 300,539
(2)補助金	0	-	-	40,000	0.1	-	△ 40,000
(3)雑支出	0	-	-	0	-	-	0
総費用	30,728,220	100.0	97.2	31,597,449	100.0	97.5	△ 869,229
合 計	30,728,220	-	97.2	31,597,449	-	97.5	△ 869,229

第4表

比 較 貸 借

科 目	借 方							比較増減 (H 28－H 27)
	平成 28 年度			平成 27 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
1. 固 定 資 産	553,910,622	94.9	96.4	574,617,668	95.3	96.5	△ 20,707,046	
(1)有形固定資産	553,910,622	94.9	96.4	574,617,668	95.3	96.5	△ 20,707,046	
イ 土 地	10,643,290	1.8	100.0	10,643,290	1.8	100.0	0	
ロ 建 物	10,448,960	1.8	96.1	10,868,186	1.8	96.3	△ 419,226	
ハ 構 築 物	500,792,176	85.8	97.3	514,549,166	85.3	97.4	△ 13,756,990	
ニ 機 械 及 び 装 置	31,754,458	5.4	83.1	38,233,257	6.3	84.8	△ 6,478,799	
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	271,738	0.1	83.9	323,769	0.1	86.2	△ 52,031	
(2)投 資	0	-	-	0	-	-	0	
イ 基 金	0	-	-	0	-	-	0	
2. 流 動 資 産	29,469,536	5.1	102.9	28,649,431	4.7	106.5	820,105	
(1)現金及び預金	28,408,256	4.9	101.3	28,032,501	4.6	106.6	375,755	
(2)未 収 金	1,061,280	0.2	172.0	616,930	0.1	100.9	444,350	
(3)その他流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
資 産 合 計	583,380,158	100.0	96.7	603,267,099	100.0	96.9	△ 19,886,941	

対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方							比較増減 (H 28－H 27)
	平成 28 年度			平成 27 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	3. 固定負債	146,900,616	25.2	91.3	160,914,518	26.7	92.2	△ 14,013,902
	(1)企業債	146,900,616	25.2	91.3	160,914,518	26.7	92.2	△ 14,013,902
	4. 流動負債	15,028,090	2.6	102.1	14,720,485	2.4	102.0	307,605
	(1)企業債	14,013,902	2.4	102.2	13,706,297	2.2	102.2	307,605
	(2)未払金	514,188	0.1	100.0	514,188	0.1	99.1	0
	(3)預り金	500,000	0.1	100.0	500,000	0.1	100.0	0
	5. 繰延収益	3,376,100	0.5	98.1	3,442,880	0.6	98.1	△ 66,780
	(1)長期前受金	3,710,000	0.6	100.0	3,710,000	0.6	100.0	0
(2)収益化累計額	△ 333,900	△ 0.1	125.0	△ 267,120	0.0	133.3	△ 66,780	
負債合計	165,304,806	28.3	92.3	179,077,883	29.7	93.0	△ 13,773,077	
資 本 の 部	6. 資本金	504,965,732	86.6	100.0	504,965,732	83.7	100.0	0
	(1)自己資本金	504,965,732	86.6	100.0	504,965,732	83.7	100.0	0
	(2)借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰余金	△ 86,890,380	△ 14.9	107.6	△ 80,776,516	△ 13.4	107.9	△ 6,113,864
	(1)資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 受贈財産評価額	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 国県補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	(2)利益剰余金	△ 86,890,380	△ 14.9	107.6	△ 80,776,516	△ 13.4	107.9	△ 6,113,864
	イ 当年度未処理 欠損金	86,890,380	14.9	107.6	80,776,516	13.4	107.9	6,113,864
資本合計	418,075,352	71.7	98.6	424,189,216	70.3	98.6	△ 6,113,864	
負債資本合計	583,380,158	100.0	96.7	603,267,099	100.0	96.9	△ 19,886,941	

第5表

農業集落排水事業 使用料未収金

(単位・円)

区分 年度	営業未収金		営業外 未収金	合計
	使用料	その他の 営業収益		
平成 21 年度	0	0	0	0
平成 22 年度	0	0	0	0
平成 23 年度	0	0	0	0
平成 24 年度	0	0	0	0
平成 25 年度	0	0	0	0
平成 26 年度	0	0	0	0
平成 27 年度	0	0	0	0
平成 28 年度	1,061,280	0	0	1,061,280
合計	1,061,280	0	0	1,061,280

豊前市東部地区工業用
水道事業会計

1. 業務の実績について

工業用水道事業の水道使用料金は、「豊前市東部地区工業用水道事業給水条例」第25条に基づき、責任使用水量制を導入している。

このことにより給水量より有収水量が多く計上される場合がある。

なお、業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減	摘要
					(H28-H27)	
年間配水量	m ³	238,877	245,938	248,513	2,575	年間総配水量
一日平均配水量	m ³	654	674	681	7	
年間給水量	m ³	238,877	245,938	248,513	2,575	給水をした実績水量
一日平均給水量	m ³	654	674	681	7	
年間有収水量	m ³	238,806	243,818	247,888	4,070	料金徴収の対象となる水量
有収率	%	99.9	99.1	99.7	0.6	年間有収水量/配水量×100
導配水管延長	m	4,076	4,076	4,076	0	年度末現在
給水原価 (1m ³ 当り費用)	円	68.24	58.68	56.32	△ 2.36	経常費用－長期前受金戻入－受託工事費 －材料売却原価－付帯事業費/年間有収水量
供給単価 (1m ³ 当り費用)	円	45.00	45.00	45.00	0.00	給水収益/年間有収水量

(1) 給水件数の状況

豊前東部工業団地進出の企業1社に供給を行っている。

(2) 給水量・有収水量の状況

本年度の年間給水量は248,513 m³で、有収水量は247,888 m³となっている。

2. 予算・決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出 (資料 第1表)

ア、収益的収入 (事業収益)

予算現額	27,440,000 円	【前年度 27,851,000 円】
決算額	27,485,641 円	【前年度 26,900,824 円】
執行率	100.2 %	【前年度 96.6%】

収益的収入の決算額は予算額に対し 45,641 円上回っており、前年度決算額と比較すると 584,817 円 (2.2%) 増となっている。

主なものは給水収益と長期前受金戻入で、給水収益が 43.8%、長期前受金戻入が 37.4%を占めている。

長期前受金戻入は新会計基準適用により設けられたもので、みなし償却資産制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

イ、収益的支出 (事業費用)

予算現額	28,470,000 円	【前年度 29,018,000 円】
決算額	25,502,300 円	【前年度 25,806,568 円】
執行率	89.6%	【前年度 88.9%】

収益的支出の決算額は予算額に対し 2,967,700 円の不用額を生じており、前年度決算額と比較すると 304,268 円 (△1.2%) 減となっている。

事業費用の 92.0%を占めている営業費用は 23,469,360 円で、前年度と比較すると、319,700 円 (△1.3%) 減となっている。営業外費用は 2,032,940 円で、前年度と比較すると 15,432 円 (0.8%) 増となっている。

(2) 資本的収入及び支出 (資料 第2表)

ア、資本的収入

予算現額	4,549,000 円	【前年度 4,475,000 円】
決算額	4,548,298 円	【前年度 4,474,730 円】
執行率	100.0 %	【前年度 100.0%】

内訳は、一般会計からの出資金で前年度決算額と比較すると 73,568 円 (1.6%) 増となっている。

イ、資本的支出

予算現額	5,089,000 円	【前年度 4,475,000 円】
決算額	4,548,298 円	【前年度 4,474,730 円】
執行率	89.4 %	【前年度 100.0%】

資本的支出の決算額は予算額に対し 540,702 円の不用額を生じている。前年度決算額と比較すると 73,568 円（1.6%）増となっている。

内訳は、企業債償還金（元金）4,548,298 円であり、前年度と比較すると、企業債償還金は 73,568 円増となっている。以上が資本的収支の予算執行状況であるが、この決算において補てん財源による補てんはされていない。

平成 28 年度 補てん財源・補てん状況

（単位：円）

明 細	前年度繰越金	本年度発生 補てん財源	本 年 度 補てん財源	補てん後残高
消費税及び 地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
損益勘定留保資金【過年度分】	58,246,743	0	0	58,246,743
損益勘定留保資金【当年度分】	0	2,910,795	0	2,910,795
減 債 積 立 金	1,000,000	0	0	1,000,000
建設改良積立金	11,938,785	0	0	11,938,785
計	71,185,528	2,910,795	0	74,096,323

（*損益勘定留保資金の内訳は減価償却費である。）

（3）企業債

本年度は、企業債の借入れは行われなかった。企業債の借入総額は 101,300,000 円で、平成 20 年度から元金の償還開始となり本年度末残高は、66,531,452 円となっている。

企業債 残 高

（単位：円）

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	28,076,676	0	1,549,352	26,527,324
地方公共団体金融機構	43,003,074	0	2,998,946	40,004,128
計	71,079,750	0	4,548,298	66,531,452

(4) 一時借入金

予算第 5 条において、短期の資金不足を補うための一時借入金の限度額は 5,000 千円と定められていたが、本年度は借入れが行われなかった。

(5) 予算の流用禁止項目

予算第 7 条において、議会の議決を経なければ流用できない経費として職員給与費があるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されていた。

3. 経営成績について

(1) 損益 (資料 第3表)

本年度の経営成績は、事業収益（総収益）26,214,347円に対して、事業費用（総費用）は24,231,006円で、差引、当年度純利益は1,983,341円の黒字であり、前年度より889,085円の増収となっている。

事業収支のうち、営業損益は、営業収益11,154,960円に対して、営業費用が23,058,466円で、差引、11,903,506円の損失となっている。

営業外損益は、営業外収益15,059,387円に対して、営業外費用1,172,540円で、差引、13,886,847円の利益となっている。

経常損益では、1,983,341円の利益となっている。

損益の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益比較表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科目	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
			(H28-H27)	
事業収益 a	26,214,347	25,671,340	543,007	2.1
営業収益 b	11,154,960	10,971,810	183,150	1.7
営業外収益 c	15,059,387	14,699,530	359,857	2.4
特別利益	0	0	0	-
事業費用 d	24,231,006	24,577,084	△ 346,078	△ 1.4
営業費用 e	23,058,466	23,330,976	△ 272,510	△ 1.2
営業外費用 f	1,172,540	1,246,108	△ 73,568	△ 5.9
特別損失	0	0	0	-
営業損益 b-e	△ 11,903,506	△ 12,359,166	455,660	△ 3.7
営業外損益 c-f	13,886,847	13,453,422	433,425	3.2
経常損益 (b+c)-(e+f)	1,983,341	1,094,256	889,085	81.3
純利益 a-d	1,983,341	1,094,256	889,085	81.3

(2) 収 益

事業収益の42.6%を占める営業収益(給水収益)は11,154,960円で、前年度と比較すると183,150円(1.7%)増となっている。

給水収益(工業用水道料金)は、収入率100%となっている。

事業収益の57.4%を占める営業外収益は15,059,387円で、前年度と比較すると359,857円(2.4%)増となっている。

内訳は受取利息52,509円、長期前受金戻入10,268,739円、雑収益4,738,139円で、前年度と比較すると受取利息20,109円(62.1%)増、長期前受金戻入(0%)同額、雑収益339,748円(7.7%)増となっている。

雑収益は水道事業会計からの料金業務委託費である。

年度別 有収水量・給水収益

年 度	有収水量 (m ³)	給水収益 (円)	供給単価	給水原価	料金回収率(%)
24年度	233,987	10,529,413	45.00	63.52	70.84
25年度	251,788	11,893,545	47.24	61.18	77.21
26年度	238,806	10,746,270	45.00	68.24	65.94
27年度	243,818	10,971,810	45.00	58.68	76.69
28年度	247,888	11,154,960	45.00	56.32	79.90

○料金回収率=供給単価/給水原価×100

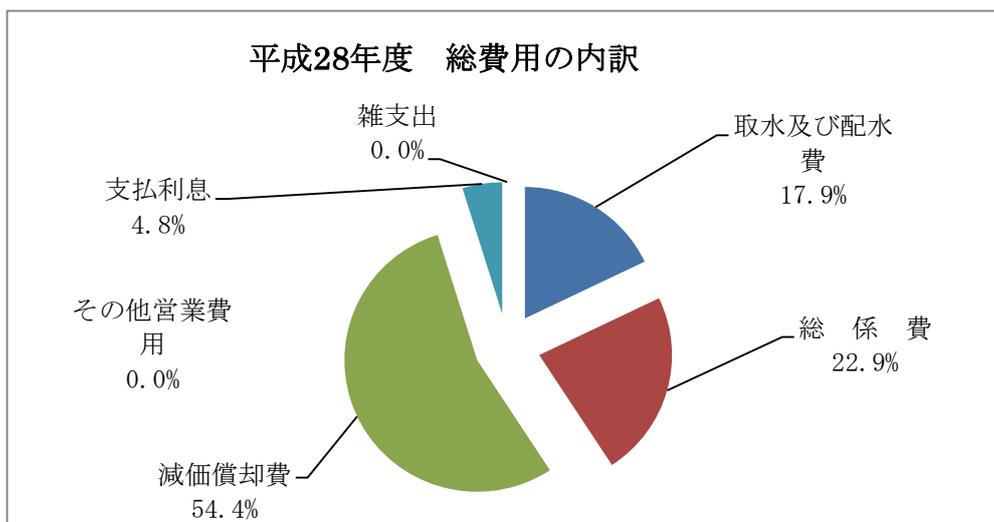
(3) 費 用

事業費用の95.2%を占める営業費用は23,058,466円で、前年度と比較すると、272,510円(△1.2%)減となっている。

内訳は取水及び配水費4,333,619円、総係費5,545,313円、減価償却費13,179,534円で、前年度と比較すると、取水及び配水費642,551円(△12.9%)減、総係費370,078円(7.2%)増、減価償却費0円(0.0%)同額、その他の営業費用37円(皆減)となっている。取水及び配水費の主なものは動力費で、総係費の主なものは職員給与費(1人分)である。

事業費用の4.8%を占める営業外費用は1,172,540円で、前年度と比較すると73,568円(△5.9%)減となっている。

内訳は企業債の利息1,172,540円で、前年度と比較すると、支払利息は73,568円(△5.9%)減となっている。



4. 財政状況について (資料 第4表)

本年度の資産合計、負債資本合計は、それぞれ 268,269,606 円で、前年度 276,596,644 円と比較すると 8,327,038 円の減となっている。

(1) 資 産

資産の構成比率は、固定資産 74.4%、流動資産 25.6%である。

ア、固定資産

固定資産の合計は 199,682,833 円で、前年度 212,862,367 円と比較すると 13,179,534 円 (△6.2%) の減となっている。

これは固定資産の減価償却 13,179,534 円を行ったことによるものである。

イ、流動資産

流動資産は 68,586,773 円で、前年度 63,734,277 円と比較すると 4,852,496 円 (7.6%) の増となっている。

これは、現金及び預金 4,852,496 円の増である。

なお、預金の年度末現在高 68,586,773 円は取引金融機関の残高証明書(平成 29 年 3 月 31 日現在残高)と一致していることが認められた。内訳は、当座預金 68,586,773 円である。

(2) 負債・資本

負債資本合計の構成率は、負債 80.6%、資本 19.4%である。

ア、負債

負債合計は 216,221,684 円で、前年度 231,080,361 円と比較すると、14,858,677 円 (△6.4%) の減となっている。

内訳は、固定負債 62,714,105 円、流動負債 5,967,208 円、繰延収益 147,540,371 円で、固定負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度以降償還分) 61,908,311 円、引当金 805,794 円、流動負債は企業債 (未償還残高のうち翌年度償還金) 4,623,141 円、未払金 484,088 円、引当金 359,979 円、預り金 500,000 円、繰延収益は長期前受金 351,281,652 円、収益化累計額△203,741,281 円である。

イ、資本

資本合計は 52,047,922 円で、前年度 45,516,283 円と比較すると、6,531,639 円 (14.4%) の増となっている。

内訳は、資本金の自己資本金 34,768,548 円と剰余金の利益剰余金 17,279,374 円である。

なお、利益剰余金のうち減債積立金は、今年度積み立てではなく、昨年と同様の 1,000,000 円、建設改良積立金も今年度積み立てではなく、11,938,785 円となっている。当年度未処分利益剰余金は 4,340,589 円で、これは前年度未処分利益剰余金 2,357,248 円と当年度純利益 1,983,341 円を合せたもので、前年度と比較すると 1,983,341 円 (84.1%) の増となっている。

5. 経営分析について

経営状況を示す年度別経営分析比率は、次表のとおりである。

年度別経営分析比率表

(単位：%)

区 分		26年度	27年度 A	28年度 B	前年度 比較 B-A
営業収支比率	営業収益 11,154,960	40.3	47.0	48.4	1.4
	23,058,466				
	営業費用				
総収支比率	事業収益(総収益) 26,214,347	95.7	104.5	108.2	3.7
	24,231,006				
	事業費用(総費用)				
自己資本構成比率	自己資本(自己資本金+剰余金) 34,768,548 + 17,279,374	14.0	16.5	19.4	2.9
	268,269,606				
	負債資本合計				
固定長期適合率	固定資産 199,682,833	80.8	78.7	76.1	△ 2.6
	62,714,105 + 147,540,371 +52,047,922				
	固定負債+繰延収益+資本合計				
流動比率	流動資産 68,586,773	977.9	1,049.6	1,149.4	99.8
	5,967,208				
	流動負債				
企業債償還元金対 減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金 4,548,298	28.7	34.0	34.5	0.5
	13,179,534				
	当年度減価償却費				
施設利用率	一日平均配水量 681	36.3	37.4	37.8	0.4
	1,800				
	一日配水能力				

○営業収支比率

事業本来の営業活動に生じた収益とこれに要した費用の割合を示すもので、100%以上で比率が高いほど良いとされている。本年度は48.4%で、前年度と比較すると1.4%上昇している。

○総収支比率

総収益を上げるためにどれだけの費用を要したかの割合を示すもので、この比率が高いほど良く、100%以下は赤字となる。本年度は108.2%で、前年度と比較すると3.7%上昇している。

○自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。本年度は19.4%で、前年度と比較すると2.9%上昇している。

○固定長期適合比率（固定資産対長期資本比率）

固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲で行われるべきであり、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。本年度は76.1%で、前年度と比較すると2.6%低下し、改善している。

○流動比率

流動比率は短期における支払能力を示し、本年度は1149.4%である。

理想比率200%以上を大きく上回っており、前年度と比較すると99.8%上昇している。

○企業債償還元金対減価償却費比率

この比率は、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになり、数値が高くなるほど、建設改良事業に当てる資金が少なくなる。本年度は34.5%で、前年度と比較すると0.5%上昇している。

○施設利用率

施設利用率は、一日の平均稼働率を表し、通常健全な運営を行うためには、70%は必要で、本年度は37.8%で、前年度と比較すると0.4%上昇している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書での利益は、企業の業績を見るのには適しているが、その中には減価償却費等の非現金支出の費用項目も含まれているため、直接的には資金繰りを把握することは困難となっている。

企業会計は一般会計の現金主義に対して発生主義を採用しており、収益や費用の発生と現金等の収支とは必ずしも一致しないため、利益がでているにもかかわらず、資金繰りが悪化する状態になることもある。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

○キャッシュ・フロー計算書の仕組み

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(主要な営業活動によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………水道料金収入等の経常的な収入
- ・ 支出……………施設の維持管理費等

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

(設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減)

- ・ 収入……………施設の建設改良に伴う収入、資金運用による利息等
- ・ 支出……………施設の建設改良費

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減)

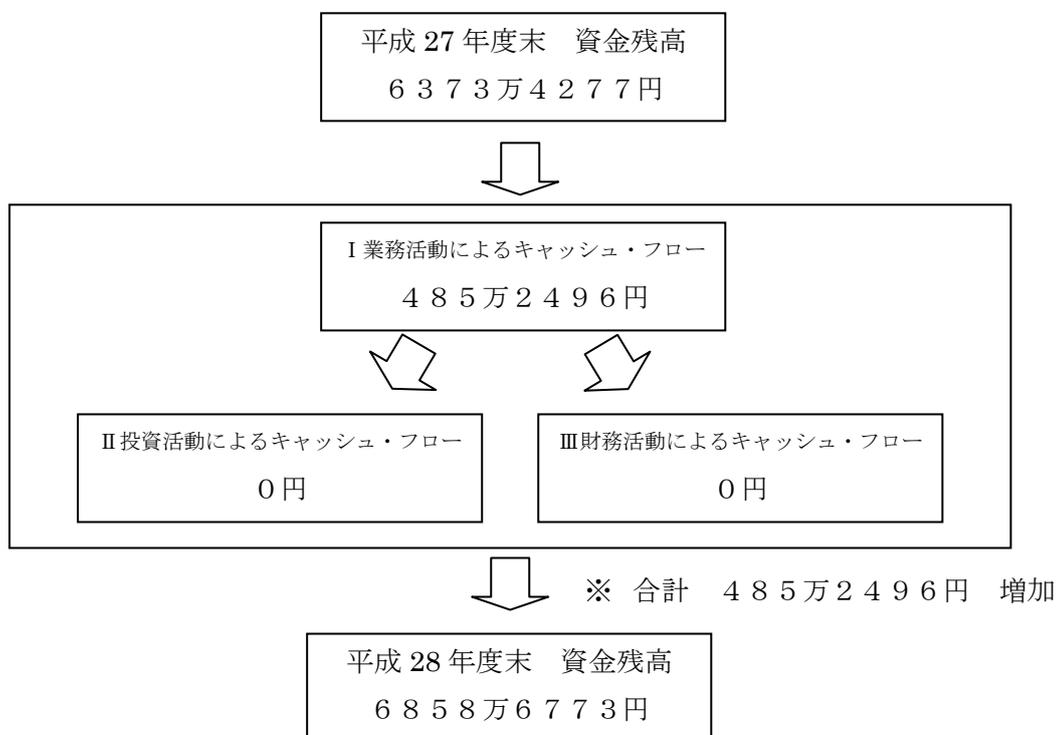
- ・ 収入……………企業債
- ・ 支出……………企業債償還金及び利息

豊前市東部地区工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	28年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(△)	1,983,341
減価償却費	13,179,534
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	138,121
賞与等引当金の増減額(△は減少)	30,611
長期前受金戻入	△ 10,268,739
受取利息	△ 52,509
支払利息	1,172,540
固定資産除去費	0
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 210,372
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小 計	5,972,527
利息の受取額	52,509
利息の支払額	△ 1,172,540
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,852,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,548,298
他会計からの出資金による収入	4,548,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額(又は減少額)	4,852,496
V 資金期首残高	63,734,277
VI 資金期末残高	68,586,773

○平成28年度東部地区工業用水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書(間接法)
の概要



資金が増加した主な要因は、業務活動において、当期純利益および減価償却費により、内部留保資金が増加したことによるものである。

経営状況については「I 業務活動」は「+」、「II 投資活動」及び「III 財務活動」は「0」であることから、「良好」と判断される。

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+	↑ ↓	業務活動で得た資金を投資活動等に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態
				危険

むすび

以上が平成 28 年度東部地区工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 28 年度の経営収支については、総収益は 26,214 千円、総費用は 24,231 千円で、純利益は 1,983 千円で前年度より 889 千円(81.3%)の増収となり、前年に対し増収増益となっている。

その主な要因は、企業の経営状況に伴う収益の増と取水及び配水費用の減によるものである。

純利益 1,983 千円は、前年度繰越利益剰余金 2,357 千円と合せ 4,340 千円を当年度未処分利益剰余金としている。

流動資産の現金 68,587 千円は前年より 4,852 千円増加しており、また福岡県公募公債にて、資金運用が図られている。

工業用水の供給先が一社であるため、この企業一社の経営状況により企業会計の経営が変動することとなり、今後の経済情勢により大きく左右される状況は変わらないものと考えられる。さらに今後は、施設の老朽化に伴う費用の増大が見込まれ、厳しい経営状況が予想されるものである。

今後とも、良質な工業用水の安定供給及び、経営の効率化と施設の供給能力に見合った需要の拡大に努めていくよう要望する。

添 付 資 料

目 次

第 1 表	予算決算対照表 (収益の収支)	105
第 2 表	予算決算対照表 (資本の収支)	107
第 3 表	比較損益計算書	109
第 4 表	比較貸借対照表	111

工業用水 第1表

予 算 決 算

収 益 的

(収益的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営業収益	11,183,000	40.8	40.1	12,047,290	43.8	44.0	107.7	106.0
(1)給水収益	11,182,000	40.8	40.1	12,047,290	43.8	44.0	107.7	106.0
(2)その他の営業収益	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
2. 営業外収益	16,257,000	59.2	59.9	15,438,351	56.2	56.0	95.0	90.3
(1)受取利息及び 配当金	52,000	0.2	0.1	52,509	0.2	0.1	101.0	98.2
(2)長期前受金戻入	10,268,000	37.4	36.9	10,268,739	37.4	38.2	100.0	100.0
(3)雑収益	5,937,000	21.6	22.9	5,117,103	18.6	17.7	86.2	74.6
(4)修繕引当金戻入益	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	27,440,000	100.0	100.0	27,485,641	100.0	100.0	100.2	96.6

対 照 表

収 支

(収益的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額に 対する比率B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 営業費用	26,251,000	92.2	92.3	23,469,360	92.0	92.2	89.4	88.8
(1)取水及び配水費	6,395,000	22.5	20.3	4,680,260	18.4	20.8	73.2	91.3
(2)総 係 費	6,666,000	23.4	26.6	5,609,566	22.0	20.3	84.2	67.8
(3)減価償却費	13,180,000	46.3	45.4	13,179,534	51.6	51.1	100.0	100.0
(4)その他の営業費用	10,000	0.0	0.0	0	-	0.0	-	0.4
2. 営業外費用	2,119,000	7.4	7.3	2,032,940	8.0	7.8	95.9	94.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,248,000	4.4	4.6	1,172,540	4.6	4.8	94.0	94.3
(2)消費税及び 地方消費税	861,000	3.0	2.7	860,400	3.4	3.0	99.9	97.3
(3)雑 支 出	10,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
3. 予 備 費	100,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-
(1) 予備費	100,000	0.4	0.4	0	-	-	-	-
合 計	28,470,000	100.0	100.0	25,502,300	100.0	100.0	89.6	88.9

工業用水 第2表

予 算 決 算

資 本 的

(資本的収入)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 出 資 金	4,549,000	100.0	100.0	4,548,298	100.0	100.0	100.0	100.0
2. 工事負担金	0	-	-	0	-	-	-	-
合 計	4,549,000	100.0	100.0	4,548,298	100.0	100.0	100.0	100.0

対 照 表

収 支

(資本的支出)

(消費税込み) (単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	構成比率		決 算 額 (B)	構成比率		決算額の予算額 に対する比率B/A	
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1. 建設改良費	540,000	10.6	-	0	-	-	-	-
2. 企業債償還金	4,549,000	89.4	100.0	4,548,298	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	5,089,000	100.0	100.0	4,548,298	100.0	100.0	89.4	100.0

科 目	借			方			比較増減 (H 28-H 27)
	平成 28 年度			平成 27 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営 業 費 用	23,058,466	95.2	98.8	23,330,976	94.9	87.6	△ 272,510
(1)取水及び配水費	4,333,619	17.9	87.1	4,976,170	20.2	105.2	△ 642,551
(2)総 係 費	5,545,313	22.9	107.2	5,175,235	21.0	78.6	370,078
(3)減価償却費	13,179,534	54.4	100.0	13,179,534	53.6	86.0	0
(4)その他の 営業費用	0	-	-	37	0.1	-	△ 37
2. 営 業 外 費 用	1,172,540	4.8	94.1	1,246,108	5.1	94.5	△ 73,568
(1)支 払 利 息	1,172,540	4.8	94.1	1,246,108	5.1	94.5	△ 73,568
(2)雑 支 出	0	-	-	0	-	-	0
総 費 用	24,231,006	100.0	98.6	24,577,084	100.0	87.9	△ 346,078
当 年 度 純 利 益	1,983,341	-	181.3	1,094,256	-	△ 91.8	889,085
合 計	26,214,347	-	102.1	25,671,340	-	95.9	543,007

益 計 算 書

(消費税抜き) (単位: 円・%)

科 目	貸			方			比較増減 (H 28－H 27)
	平成 28 年度			平成 27 年度			
	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	決 算 額	構 成 比 率	前年度に 対する 比 率	
1. 営業収益	11,154,960	42.6	101.7	10,971,810	42.7	102.1	183,150
(1)給水収益	11,154,960	42.6	101.7	10,971,810	42.7	102.1	183,150
(2)その他の 営業収益	0	-	-	0	-	-	0
2. 営業外収益	15,059,387	57.4	102.4	14,699,530	57.3	91.8	359,857
(1)受取利息 及び配当金	52,509	0.2	162.1	32,400	0.1	81.8	20,109
(2)長期前受金 戻入	10,268,739	39.2	100.0	10,268,739	40.0	88.0	0
(3)雑 収 益	4,738,139	18.0	107.7	4,398,391	17.2	101.9	339,748
総 収 益	26,214,347	100.0	102.1	25,671,340	100.0	95.9	543,007
合 計	26,214,347	100.0	102.1	25,671,340	100.0	95.9	543,007

科 目	借 方							比較増減 (H 28-H 27)
	平成 28 年度			平成 27 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
1. 固 定 資 産	199,682,833	74.4	93.8	212,862,367	77.0	94.2	△ 13,179,534	
(1)有形固定資産	187,682,833	70.0	93.4	200,862,367	72.6	93.8	△ 13,179,534	
イ 土 地	1,654,730	0.6	100.0	1,654,730	0.6	100.0	0	
ロ 建 物	2,154,973	0.8	96.6	2,229,670	0.8	96.8	△ 74,697	
ハ 構 築 物	153,640,165	57.3	97.1	158,181,799	57.2	97.2	△ 4,541,634	
ニ 機 械 及 び 装 置	30,232,965	11.3	77.9	38,796,168	14.0	81.9	△ 8,563,203	
ホ 建 設 仮 勘 定	0	-	-	0	-	-	0	
(2)投資	12,000,000	4.4	-	12,000,000	4.4	-	0	
イ 投資有価証券	12,000,000	4.4	-	12,000,000	4.4	-	0	
2. 流 動 資 産	68,586,773	25.6	107.6	63,734,277	23.0	106.7	4,852,496	
(1)現金及び預金	68,586,773	25.6	107.6	63,734,277	23.0	106.7	4,852,496	
(2)未 収 金	0	-	-	0	-	-	0	
(3)貯 蔵 品	0	-	-	0	-	-	0	
(4)その他の流動資産	0	-	-	0	-	-	0	
合 計	268,269,606	100.0	97.0	276,596,644	100.0	96.8	△ 8,327,038	

借 対 照 表

(消費税抜き) (単位:円・%)

科 目	貸 方						比較増減 (H 28-H 27)	
	平成 28 年度			平成 27 年度				
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率	決 算 額	構 成 比 率	前年度 に対する 比率		
負 債 の 部	3. 固定負債	62,714,105	23.4	93.3	67,199,125	24.3	93.8	△ 4,485,020
	(1) 企業債	61,908,311	23.1	93.1	66,531,452	24.1	93.6	△ 4,623,141
	(2) 引当金	805,794	0.3	120.7	667,673	0.2	117.5	138,121
	イ 退職給付引当金	805,794	0.3	120.7	667,673	0.2	117.5	138,121
	4. 流動負債	5,967,208	2.2	98.3	6,072,126	2.2	99.4	△ 104,918
	(1) 企業債	4,623,141	1.7	101.6	4,548,298	1.6	101.6	74,843
	(2) 未払金	484,088	0.2	69.7	694,460	0.3	94.4	△ 210,372
	(3) 引当金	359,979	0.1	109.3	329,368	0.1	82.6	30,611
	イ 賞与等引当金	359,979	0.1	109.3	329,368	0.1	82.6	30,611
	(4) 預り金	500,000	0.2	100.0	500,000	0.2	100.0	0
	5. 繰延収益	147,540,371	55.0	93.5	157,809,110	57.0	93.9	△ 10,268,739
	(1) 長期前受金	351,281,652	130.9	100.0	351,281,652	126.9	100.0	0
	イ 県費補助金	46,853,334	17.5	100.0	46,853,334	16.9	100.0	0
	ロ 他会計補助金	60,033,399	22.4	100.0	60,033,399	21.7	100.0	0
	ハ 受取財産評価額	243,187,419	90.6	100.0	243,187,419	87.9	100.0	0
	ニ 工事負担金	1,207,500	0.4	100.0	1,207,500	0.4	100.0	0
	(2) 収益化累計額	△ 203,741,281	△ 75.9	105.3	△ 193,472,542	△ 69.9	105.6	△ 10,268,739
負債合計	216,221,684	80.6	93.6	231,080,361	83.5	94.0	△ 14,858,677	
資 本 の 部	6. 資本金	34,768,548	13.0	115.1	30,220,250	10.9	117.4	4,548,298
	(1) 自己資本金	34,768,548	13.0	115.1	30,220,250	10.9	117.4	4,548,298
	(2) 借入資本金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 企業債	0	-	-	0	-	-	0
	7. 剰余金	17,279,374	6.4	113.0	15,296,033	5.6	107.7	1,983,341
	(1) 資本剰余金	0	-	-	0	-	-	0
	イ 県費補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ロ 他会計補助金	0	-	-	0	-	-	0
	ハ 受贈財産評価額	0	-	-	0	-	-	0
	ニ 工事負担金	0	-	-	0	-	-	0
	(2) 利益剰余金	17,279,374	6.4	113.0	15,296,033	5.6	107.7	1,983,341
	イ 減債積立金	1,000,000	0.4	100.0	1,000,000	0.4	100.0	0
	ロ 建設改良積立金	11,938,785	4.4	100.0	11,938,785	4.3	100.0	0
	ハ 当年度未処分利益剰余金	4,340,589	1.6	184.1	2,357,248	0.9	186.6	1,983,341
資本合計	52,047,922	19.4	114.4	45,516,283	16.5	113.9	6,531,639	
負債資本合計	268,269,606	100.0	97.0	276,596,644	100.0	96.8	△ 8,327,038	